

令和 2 年 度

政 策 企 画 部 の 概 要

令和 2 年 4 月

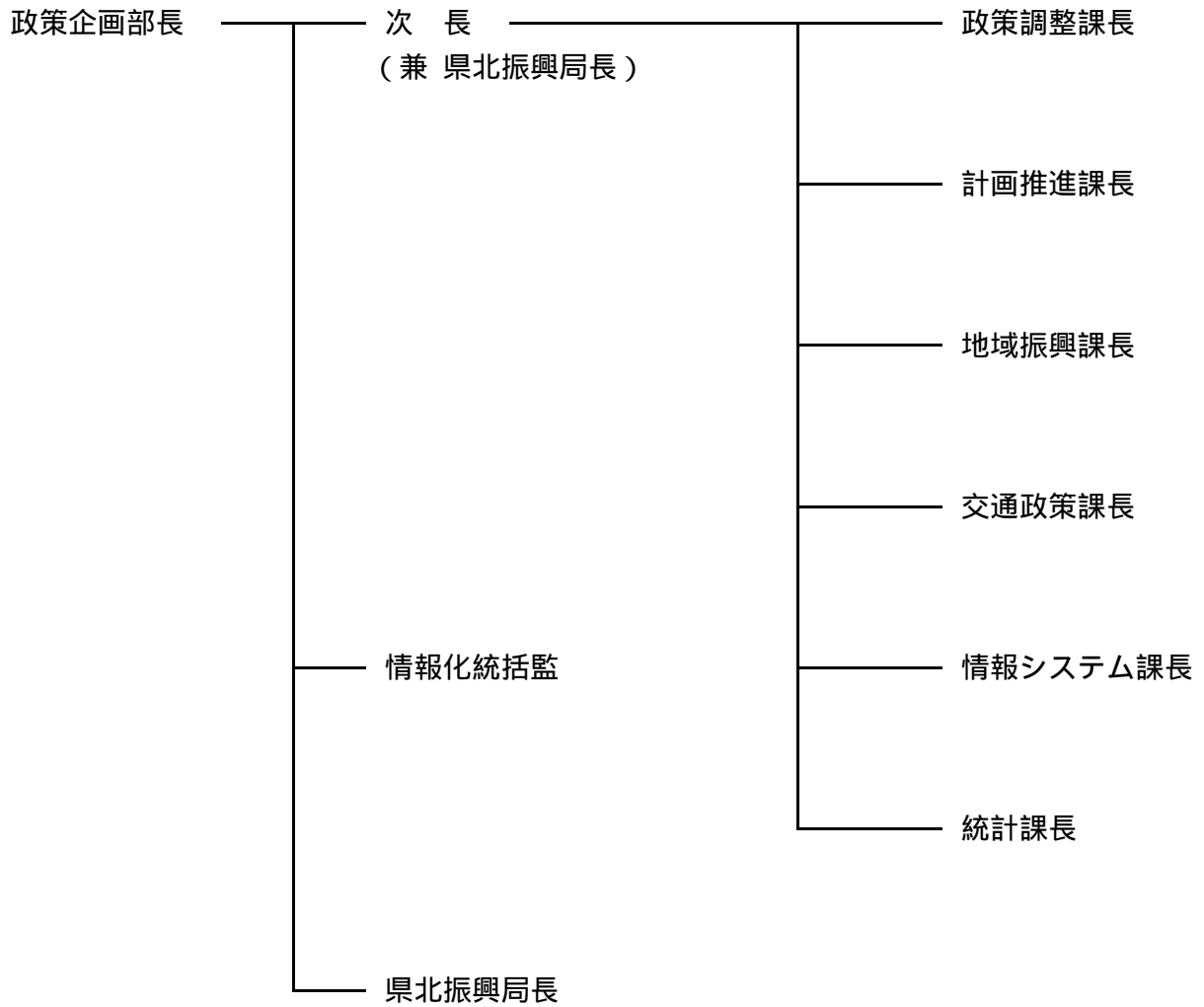
茨 城 県 政 策 企 画 部

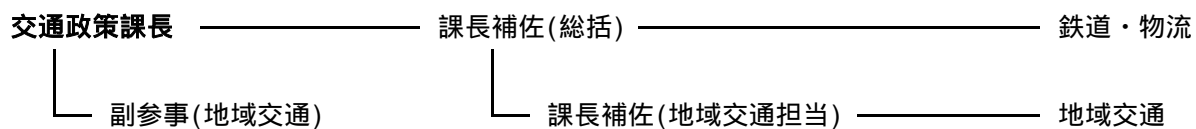
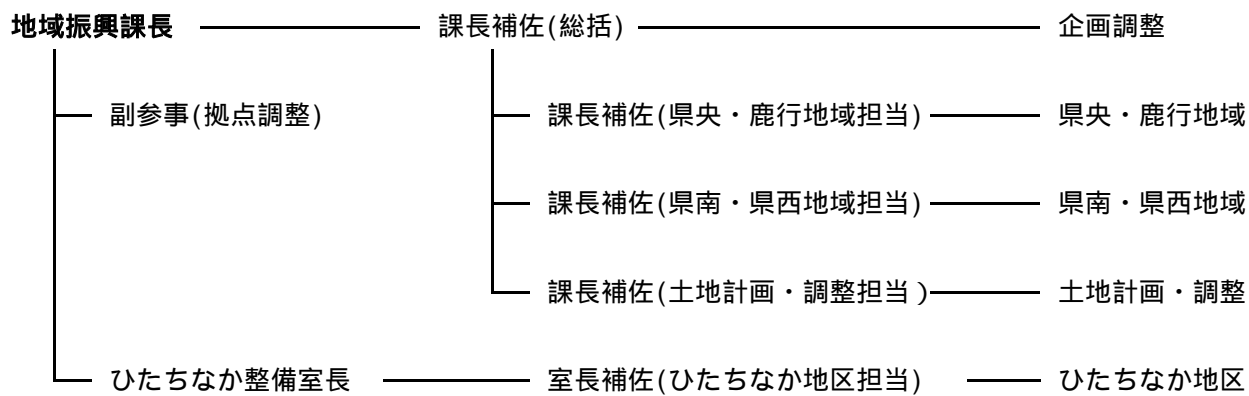
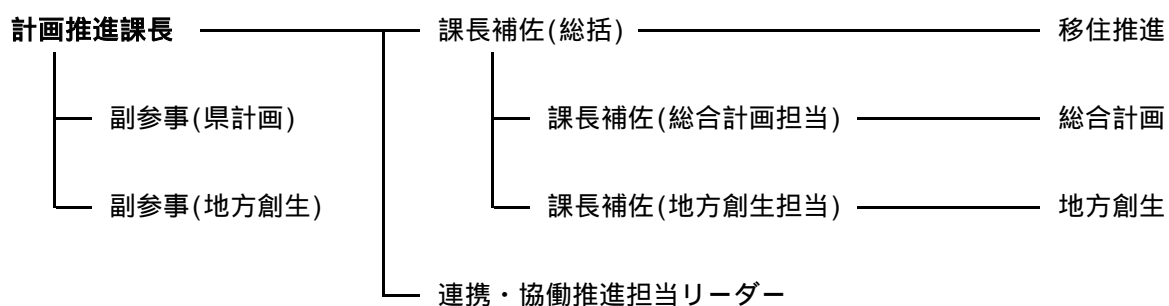
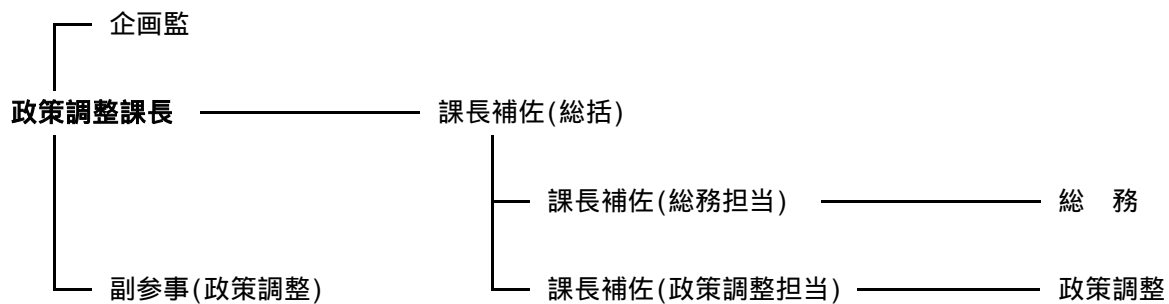
目 次

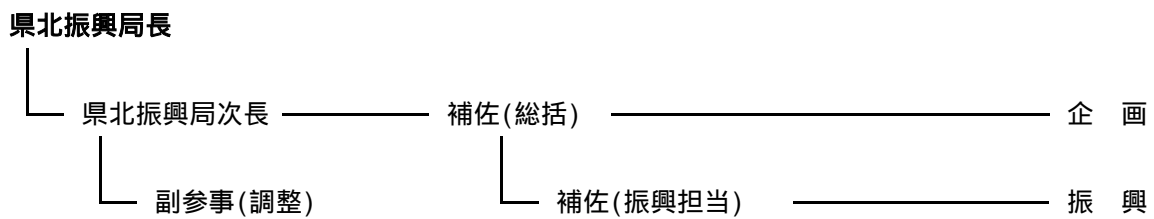
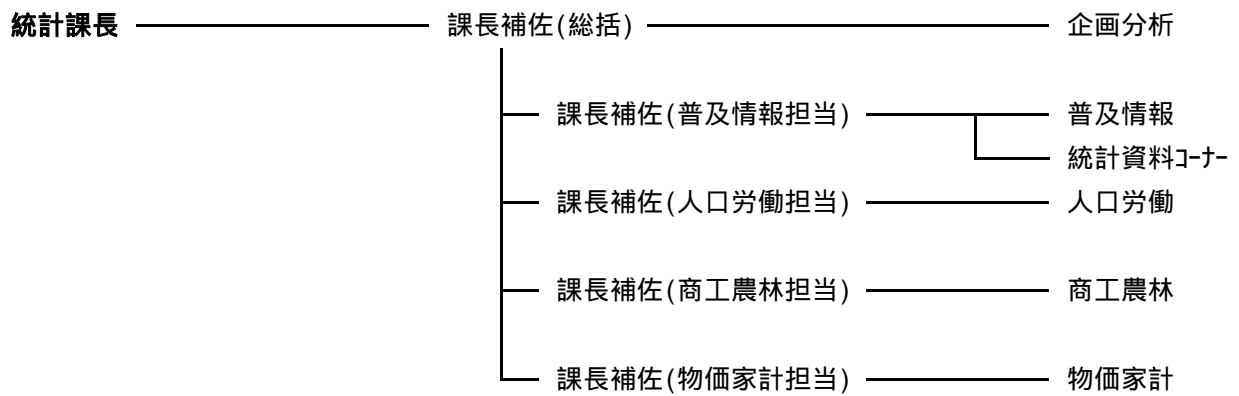
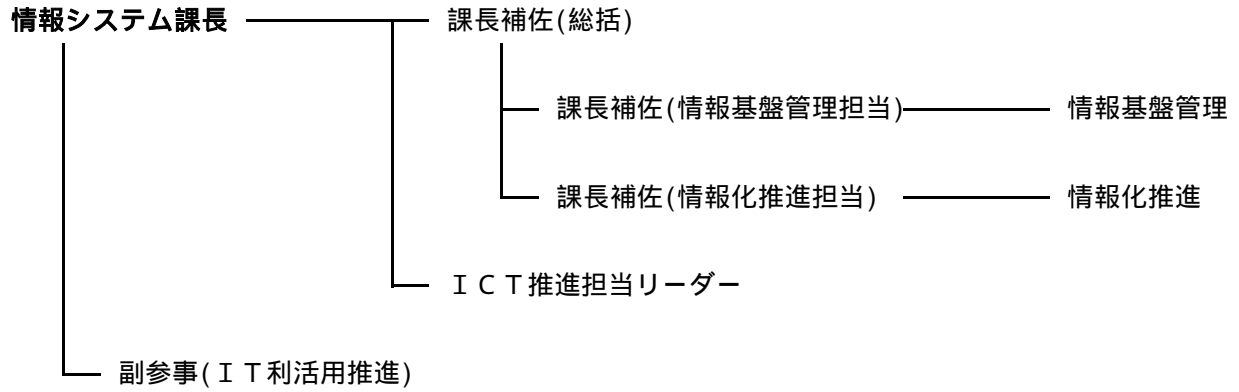
1	政策企画部組織	1
2	政策企画部職員現員一覧	4
3	政策企画部分掌事務	5
	（ 1 ）政策調整課	5
	（ 2 ）計画推進課	6
	（ 3 ）地域振興課	7
	（ 4 ）交通政策課	8
	（ 5 ）情報システム課	9
	（ 6 ）統計課	10
	（ 7 ）県北振興局	12
4	政策企画部主要事業	13
5	政策企画部主要事務事業の概要	14
	（ 1 ）政策調整課	14
	（ 2 ）計画推進課	17
	（ 3 ）地域振興課	20
	（ 4 ）交通政策課	28
	（ 5 ）情報システム課	32
	（ 6 ）統計課	36
	（ 7 ）県北振興局	39
6	予算課別一覧（一般会計）	44
7	課別予算の概要	45
	（ 1 ）一般会計	
	・ 政策調整課	45
	・ 計画推進課	46
	・ 地域振興課	47
	・ 交通政策課	48
	・ 情報システム課	49
	・ 統計課	50
	・ 県北振興局	51
	（ 2 ）特別会計	
	・ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計（地域振興課）	52

1 政策企画部組織

令和2年4月1日現在







2 政策企画部職員現員一覧

令和2年4月1日現在

区分 課名	現員				付記
	事務 系統	技術 系統	技能 労務 系統	計	
政策調整課	名 20	名 2	名 -	名 22	部長，次長兼県北振興局長，情報化統括監， 挑戦する県庁卒1名を含む。
計画推進課	19	-	-	19	移住・交流推進機構派遣1名，内閣官房派遣1 名を含む。
地域振興課	26	-	-	26	実務研修職員（銚田市，茨城県信用組合，東 京電力PG）3名を除く。
交通政策課	12	-	-	12	
情報システム課	20	-	-	20	実務研修職員（NTT東日本）1名を除く。
統計課	39	-	-	39	育休任期付職員1名を除く。
県北振興局	15	-	-	15	県北振興局長を除く。 常陸太田合同庁舎駐在2名を含む。 育休任期付職員1名を除く。 実務研修職員（大子町）1名を除く。 挑戦する県庁卒1名を除く。
計	151	2	-	153	

3 政策企画部分掌事務

課長
 企画監
 副参事（政策調整）
 課長補佐（総括）

政策調整課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 総 務 〕	8	1 公印の管守，職員の人事及び服務に関する事。 2 部内の予算編成に関する事。 3 部内の歳入歳出及び決算資料等の取りまとめに関する事。 4 会計年度任用職員に関する事。 5 課の予算の編成，執行及び決算に関する事。 6 給与及び旅費に関する事。 7 文書の收受，発送及び保存に関する事。 8 物品の出納，保管に関する事。 9 部長の秘書に関する事。 10 職員の福利厚生，研修に関する事。 11 総務事務支援システム，行政情報ネットワーク及び情報セキュリティに関する事。 12 議会関係調整業務に関する事。 13 広報及び陳情の処理に関する事。 14 国等に対する提案・要望に関する事。 15 部内及び庁内の調整に関する事。 4，5，6，8，10，11については計画推進課を兼務
〔 政策調整 〕	7	1 政策の企画及び調整に関する事。 2 全国知事会に関する事。 3 関東地方知事会に関する事。 4 北関東磐越五県知事会議に関する事。 5 日本創生のための将来世代応援知事同盟に関する事。 6 政策形成のマネジメントに関する事。 7 平和行政に関する事。 8 公共事業再評価委員会に関する事。 9 地域活性化・公共投資臨時交付金に関する事。 10 国の施策及び予算に関する提案・要望に関する事。 11 庁議及び企画監会議に関する事。 12 いばらきの快適な社会づくり基本条例に関する事。 13 東日本大震災対策に関する事（復興交付金及び復興基金）。 14 総合教育会議及び教育に関する大綱に関する事。 15 県政出前講座に関する事。 16 緊急経済・雇用対策に関する事。 17 原子力損害賠償制度に関する事。 18 電源立地地域対策交付金に関する事。 19 原子力地域振興事業費補助金に関する事。

課長
副参事（県計画）
副参事（地方創生）
連携・協働推進担当リーダー
課長補佐（総括）

計画推進課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
（移住推進）	4名	1 公印の管守，職員の人事及び服務に関する事。 2 移住の推進に関する事。 3 いばらき移住・二地域居住推進協議会に関する事。 4 関係人口の創出に関する事。 5 地域おこし協力隊に関する事。
〔総合計画〕	6	1 総合計画に関する事。 2 総合計画審議会に関する事。 3 国土形成計画，首都圏整備計画に関する事。 4 明日の茨城づくり東京懇話会に関する事。 5 中・長期的な県政課題等の調査・研究に関する事。 6 人口の将来展望に関する事。 7 首都機能移転に関する事。 8 広域連携に関する事。 9 民間企業や大学等との連携の推進に関する事。 10 県内大学の特色化に関する事。 11 文書の收受，発送及び保存に関する事。 12 課員の福利厚生に関する事。
〔地方創生〕	4	1 地方創生に関する企画及び総合調整に関する事。 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事。 3 まち・ひと・しごと創生本部に関する事。 4 まち・ひと・しごと創生会議に関する事。 5 地方創生関係交付金に関する事。 6 市町村における地方創生の推進に関する事。 7 国家戦略特区に関する事。 8 構造改革特区に関する事。 9 企業版ふるさと納税に関する事。 10 地方拠点強化税制に関する事。 11 地域再生制度に関する事。

課長
 ひたちなか整備室長
 副参事（拠点調整）
 課長補佐（総括）

地域振興課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
（企画調整）	4 名 (研修生1)	1 公印の管守，職員の人事及び服務に関する事。 2 予算の調整，執行及び決算に関する事。 3 給与及び旅費に関する事。 4 文書の收受，発送及び保管に関する事。 5 物品の出納及び保管に関する事。 6 職員の研修に関する事。 7 新たな県総合計画（地域づくりの基本方向）の進行管理に関する事。 8 生活環境づくり支援事業に関する事。 9 古民家を活用した地域振興等の検討に関する事。 10 地域づくり団体の活性化に関する事。 11 課のHP，SNSの運営に関する事。
〔県央・鹿行地域〕	5 (研修生1)	1 県央・鹿行地域の振興に関する事。 2 鹿島臨海工業地帯の競争力強化に関する事。 3 鹿島都市開発(株)の指導監督に関する事。 4 鹿島臨海工業地帯開発協議会に関する事。 5 カシマサッカースタジアムの管理及び整備に関する事。
〔県南・県西地域〕	6 (研修生1)	1 県南・県西地域の振興に関する事。 2 筑波研究学園都市に関する事。 3 つくば市の中心市街地活性化に関する事。 4 つくば国際会議場の管理運営及び備品購入に関する事。 5 霞ヶ浦環境創造事業推進計画に関する事。 6 アーカスプロジェクトの推進に関する事。
〔土地計画・調整〕	5	1 土地利用基本計画に関する事。 2 県土地利用の調整に関する基本要綱に関する事。 3 土地利用合理化協議会の運営に関する事。 4 国土利用計画審議会に関する事。 5 土地取引届出制度の運用，指導に関する事。 6 地価調査に関する事。
〔ひたちなか整備室〕	2 (兼務1)	1 ひたちなか地区開発関連事業の総合調整に関する事。 2 ひたちなか地区の土地利用の検討に関する事。 3 ひたちなか地区開発整備推進協議会に関する事。 4 ひたちなか地区留保地利用調整協議会に関する事。 5 ひたちなか大洗リゾート構想の推進に関する事。

課長

副参事（地域交通）

課長補佐（総括）

交通政策課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
（鉄道・物流）	4名	1 JR各線の利便性向上・利用促進に関する事。 2 地域鉄道の維持確保・利用促進に関する事。 3 鹿島臨海鉄道(株)に関する事。 4 首都圏新都市鉄道(株)に関する事。 5 つくばエクスプレスの延伸に関する事。 6 地下鉄8号線の延伸に関する事。 7 茨城県総合物流計画の推進に関する事。 8 自動車運転代行業の事務に関する事。
〔地域交通〕	5	1 茨城県公共交通活性化指針の推進に関する事。 2 茨城県公共交通活性化会議に関する事。 3 地域公共交通の確保対策に関する事。 4 路線バスの維持確保に関する事。 5 公共交通空白地域解消支援に関する事。 6 茨城県バス協会に関する事。 7 茨城県ハイヤー・タクシー協会に関する事。

課長
副参事（IT活用推進）
ICT推進担当リーダー
課長補佐（総括）

情報システム課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔情報基盤管理〕	名 9	1 公印の管守，職員の人事及び服務に関する事。 2 予算及び決算に関する事。 3 文書の收受，発送及び保存に関する事。 4 物品の出納，保管に関する事。 5 課員の福利厚生に関する事。 6 行政情報ネットワークシステムの運用管理に関する事。 7 共通基盤システムの運用管理及び他の情報システムとの連携に関する事。 8 県庁情報基盤に関する事。 9 行政情報システムのクラウド化に関する事。 10 いばらき情報セキュリティクラウドの運用に関する事。 11 情報セキュリティに関する事（技術的側面に関する事に限る） 12 情報化研修に関する事。 13 情報機器の設置協議に関する事。 14 ソフトウェア資産管理システムに関する事。 15 電子複写機の配置・運用に関する事。 16 庁内システム予算執行前協議に関する事。 17 庁内システム予算要求前協議に関する事（技術的側面に関する事に限る）。
〔情報化推進〕	7 (研修生1)	1 いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）に関する事。 2 電子申請・届出システムに関する事。 3 公共施設予約システムに関する事。 4 統合型GIS（地理情報システム）に関する事。 5 自治体クラウドの推進に関する事。 6 住民基本台帳ネットワークシステムに関する事。 7 総合行政ネットワークの運用管理に関する事。 8 公的個人認証サービスの運用管理に関する事。 9 番号制度に関する事。 10 情報セキュリティに関する事（技術的側面に関する事を除く） 11 庁内システム予算要求前協議に関する事。 12 行政情報システムの全体最適化計画に関する事。 13 IBARAKI FREE Wi-Fi の利用促進に関する事。 14 ブロードバンド環境整備対策に関する事。 15 情報通信格差是正事業に関する事。 16 市町村における情報化の推進に関する事。 17 茨城県高度情報化推進協議会の運営に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
(企画分析)	名 6	1 職員の人事，服務，課の管理運営に関する事。 2 公印の管守，文書の収受，発送及び保存に関する事。 3 危機管理，行財政改革，省エネ，IT等の取組みに関する事。 4 県議会に関する事。 5 経済統計の企画立案に関する事。 6 統計データを活用した各種分析，所掌する統計の表章解析に関する事。 7 県民経済計算に関する事。 8 市町村民経済計算に関する事。 9 産業連関表，政策形成支援事業に関する事 10 物資流通調査に関する事。 11 サービス業調査に関する事。 12 経済動向分析に関する事。 13 景気動向指数に関する事。 14 茨城県景気ウォッチャー調査に関する事。 15 社会生活統計指標に関する事。 16 鉱工業指数に関する事。
〔普及情報〕	8	1 予算，決算に関する事。 2 事務支援員に関する事。 3 物品の出納，保管に関する事。 4 統計法，統計条例等の運用に関する事。 5 統計職員，統計調査員の研修に関する事。 6 統計調査員確保対策に関する事。 7 統計教育の振興に関する事。 8 統計に係る叙勲，褒章，その他表彰に関する事。 9 統計功労者表彰式に関する事。 10 市町村経理指導に関する事。 11 早わかり，統計年鑑等の統計書の発行に関する事。 12 統計関係の広報（SNS等）に関する事。 13 いばらき統計情報ネットワークに関する事。 14 統計資料コーナーの管理運営に関する事。 15 茨城県統計協会，市町村統計協議会等の指導に関する事。
〔人口労働〕	10	1 茨城県常住人口調査に関する事。 2 労働力調査に関する事。 3 毎月勤労統計調査に関する事。 4 国勢調査に関する事。 5 住宅・土地統計調査に関する事。 6 就業構造基本調査に関する事。 7 社会生活基本調査に関する事。 8 所掌する統計の表章解析に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔商工農林〕	9	1 経済センサスに関すること。 2 工業統計調査に関すること。 3 商業統計調査に関すること。 4 農林業センサスに関すること。 5 漁業センサスに関すること。 6 所掌する統計の表章解析に関すること。
〔物価家計〕	4	1 小売物価統計調査に関すること。 2 消費者物価指数に関すること。 3 家計調査に関すること。 4 全国家計構造調査に関すること。 5 学校基本調査に関すること。 6 学校保健統計調査に関すること。 7 所掌する統計の表章解析に関すること。

局長
次長
副参事（調整）
補佐（総括）

県北振興局

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
(企 画)	5 名	1 公印の管守，職員の人事及び服務に関する事。 2 予算の調整，執行及び決算に関する事。 3 給与及び旅費に関する事。 4 物品の出納及び保管に関する事。 5 課員の福利厚生，研修に関する事。 6 県北振興推進会議及び部局横断の取組に関する事。 7 県総合計画の進行管理に関する事。 8 アートを活用した地域主体のまちづくりに関する事。 9 常陸秋そばの里イメージアップ事業に関する事。 10 県際広域連携の推進に関する事。 11 うるし生産体制整備事業に関する事。 12 生活環境づくり支援事業に関する事。 13 過疎地域自立促進対策の推進に関する事。
〔 振 興 〕	7 (挑戦する 県庁卒1) (研修生1)	1 県北地域活力創造プロジェクトに関する事。 2 茨城県北クリエイティブプロジェクト事業に関する事。 3 県北ニューツーリズム推進事業に関する事。 4 茨城県北ジオパーク構想に関する事。 5 教育研修旅行に関する事。 6 文書の收受，発送及び保管に関する事。

4 政策企画部主要事業等

1 重要な政策の企画，総合調整

2 県総合計画の推進

3 地方創生の推進

4 ICT利活用の推進

5 「新しい豊かさ」，「新しい安心安全」，「新しい人財育成」，「新しい夢・希望」へのチャレンジ

(1) つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業

(2) 県北地域の振興に係る事業

(3) 鹿島臨海工業地帯競争力強化推進事業

(4) つくば中心市街地の活性化に係る事業

(5) 鉄道・バス等公共交通の活性化に向けた事業

(6) 大学の特色化に係る事業

5 政策企画部主要事務事業の概要

政策調整課

【令和2年度施策の概要】

全庁的・横断的な観点から、県政における主要な政策課題についての検討を行うとともに、県政の各部門にわたる課題等についての総合調整や調査を実施する。

- ┌ 主な事務事業
- ├ 政策業務
- ├ 調整業務
- └ 電源立地地域の振興



事項名	概要	予算額																			
政策業務	<p>国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うとともに、全国知事会等に参画するほか、全庁的な政策の企画・調整を行う。</p> <p>1 「国の施策及び予算に関する提案・要望」の実施 県の重要な施策や課題について、国に対して提案要望を行い制度化や予算化を図る。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>項目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>37項目（うち新規4項目）</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、10月に「台風第19号による大雨等災害に係る緊急要望」を別途実施（20項目） 予算化情報は政府予算決定時に把握</p> <p>2 都道府県相互の連絡提携 共通する課題等について、関係地方公共団体と協議・検討を行うとともに、国に対して提案・要望を行う。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催時期</th> <th>主な協議・検討内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国知事会</td> <td>7月, 9月, 11月</td> <td>医師確保対策について</td> </tr> <tr> <td>関東地方知事会</td> <td>5月, 10月</td> <td>医師確保対策について</td> </tr> <tr> <td>北関東磐越五県知事会議</td> <td>8月</td> <td>医師の確保・養成について</td> </tr> <tr> <td>日本創生のための将来世代応援知事同盟</td> <td>6月</td> <td>大学等との連携による若者支援について</td> </tr> </tbody> </table>	時期	項目数	6月	37項目（うち新規4項目）	会議名	開催時期	主な協議・検討内容	全国知事会	7月, 9月, 11月	医師確保対策について	関東地方知事会	5月, 10月	医師確保対策について	北関東磐越五県知事会議	8月	医師の確保・養成について	日本創生のための将来世代応援知事同盟	6月	大学等との連携による若者支援について	<p>千円</p> <p>29,204</p>
時期	項目数																				
6月	37項目（うち新規4項目）																				
会議名	開催時期	主な協議・検討内容																			
全国知事会	7月, 9月, 11月	医師確保対策について																			
関東地方知事会	5月, 10月	医師確保対策について																			
北関東磐越五県知事会議	8月	医師の確保・養成について																			
日本創生のための将来世代応援知事同盟	6月	大学等との連携による若者支援について																			

事 項 名	概 要	予算額												
	<p>3 政策形成のマネジメント 県の施策や取組の質の向上を図るため、庁内横断的な推進組織として「新しい茨城」づくり推進会議を設置し、PDCAを意識した政策形成を推進する。</p> <p>4 公共事業再評価の実施 公共事業の一層の効率的・重点的な推進を図るため、事業の再評価を行う。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 757 1241 947"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象事業</td> <td>9事業(土地区画整理事業, 地方道路整備事業, 街路改良事業等)</td> </tr> <tr> <td>公共事業再評価委員会</td> <td>1月開催</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	対象事業	9事業(土地区画整理事業, 地方道路整備事業, 街路改良事業等)	公共事業再評価委員会	1月開催							
項目	実績													
対象事業	9事業(土地区画整理事業, 地方道路整備事業, 街路改良事業等)													
公共事業再評価委員会	1月開催													
調整業務	<p>庁議などを開催し、全庁的・横断的に対応する必要がある事業や課題等についての協議・調整を行う。</p> <p>1 当面の重要課題への対応</p> <table border="1" data-bbox="475 1196 1241 1612"> <thead> <tr> <th></th> <th>庁議</th> <th>企画監会議</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内 容</td> <td>県政各部門基本政策の決定や連絡調整を行う</td> <td>庁議付議事項等の連絡調整を行う</td> </tr> <tr> <td>開 催</td> <td>原則月1回, ほか必要に応じて随時開催</td> <td>原則月2回, ほか必要に応じて随時開催</td> </tr> <tr> <td>構成員</td> <td>知事(主宰), 副知事, 教育長, 企業局長, 病院事業管理者, 警察本部長, 各部長, 福祉担当部長, 立地推進担当部長, 会計管理者, 知事公室長</td> <td>政策調整課長(主宰) 各局企画監等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 その他の調整業務 (1) 県政出前講座の実施 県政に対する県民の理解を深め、県民の声を県政に反映するために「県政出前講座」の利用推進を図る。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「非行防止教室」, 「環境学習」等をテーマに735件 (上半期: 339件, 下半期: 396件) 		庁議	企画監会議	内 容	県政各部門基本政策の決定や連絡調整を行う	庁議付議事項等の連絡調整を行う	開 催	原則月1回, ほか必要に応じて随時開催	原則月2回, ほか必要に応じて随時開催	構成員	知事(主宰), 副知事, 教育長, 企業局長, 病院事業管理者, 警察本部長, 各部長, 福祉担当部長, 立地推進担当部長, 会計管理者, 知事公室長	政策調整課長(主宰) 各局企画監等	
	庁議	企画監会議												
内 容	県政各部門基本政策の決定や連絡調整を行う	庁議付議事項等の連絡調整を行う												
開 催	原則月1回, ほか必要に応じて随時開催	原則月2回, ほか必要に応じて随時開催												
構成員	知事(主宰), 副知事, 教育長, 企業局長, 病院事業管理者, 警察本部長, 各部長, 福祉担当部長, 立地推進担当部長, 会計管理者, 知事公室長	政策調整課長(主宰) 各局企画監等												

事 項 名	概 要	予算額															
	<p>(2) 総合教育会議 首長と教育委員会が十分な意思疎通を図り，より一層民意を反映した教育行政の推進を図るため，総合教育会議を運営する。</p> <p>(3) 福島原発事故補償対策室の設置・運営</p> <table border="1" data-bbox="464 512 1241 741"> <tr> <td>設 置 日</td> <td>平成 23 年 5 月 2 日</td> </tr> <tr> <td>体 制</td> <td>職員 2 名体制（室長：政策調整課長（兼務））</td> </tr> <tr> <td>業 務</td> <td>福島原発事故補償に関する相談対応 東京電力，国等との連絡調整</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>464 件（令和 2 年 3 月末現在） 設置後の通算件数</td> </tr> </table> <p>(4) 東日本大震災復興基金の設置 東日本大震災からの復旧，復興等の事業に要する経費に充てるため，県民等からの寄附金や特別交付税を原資とする基金を設置。</p> <p>(5) 復興交付金用務等への対応 東日本大震災からの復旧，復興のための復興交付金事業計画の取りまとめを行う。</p>	設 置 日	平成 23 年 5 月 2 日	体 制	職員 2 名体制（室長：政策調整課長（兼務））	業 務	福島原発事故補償に関する相談対応 東京電力，国等との連絡調整	相談件数	464 件（令和 2 年 3 月末現在） 設置後の通算件数								
設 置 日	平成 23 年 5 月 2 日																
体 制	職員 2 名体制（室長：政策調整課長（兼務））																
業 務	福島原発事故補償に関する相談対応 東京電力，国等との連絡調整																
相談件数	464 件（令和 2 年 3 月末現在） 設置後の通算件数																
<p>電源立地地域の 振興</p>	<p>1 電源三法交付金の交付等 電源三法交付金制度を活用し，発電用施設等の周辺地域における公共施設の整備・維持管理等を実施するとともに，原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し，地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。</p> <table border="1" data-bbox="424 1391 1254 1503"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象市町村</th> <th>R 1 交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力立地給付金</td> <td>東海村 外 7 市町</td> <td>3,210,595 千円</td> </tr> <tr> <td>発電施設等周辺地域交付金</td> <td>水戸市 外 8 市町</td> <td>716,679 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 原子力地域振興事業費の補助 核燃料等取扱税の一部を財源として，関係市町村の公共施設整備等に補助金を交付し，原子力発電施設等の周辺地域の振興を図る。</p> <table border="1" data-bbox="424 1749 1254 1827"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象市町村</th> <th>R 1 交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力地域振興事業費補助</td> <td>東海村 外 13 市町</td> <td>283,041 千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	対象市町村	R 1 交付決定額	原子力立地給付金	東海村 外 7 市町	3,210,595 千円	発電施設等周辺地域交付金	水戸市 外 8 市町	716,679 千円	事業名	対象市町村	R 1 交付決定額	原子力地域振興事業費補助	東海村 外 13 市町	283,041 千円	<p>千円 4,269,756</p>
事業名	対象市町村	R 1 交付決定額															
原子力立地給付金	東海村 外 7 市町	3,210,595 千円															
発電施設等周辺地域交付金	水戸市 外 8 市町	716,679 千円															
事業名	対象市町村	R 1 交付決定額															
原子力地域振興事業費補助	東海村 外 13 市町	283,041 千円															

計画推進課

【令和2年度施策の概要】

県政運営の基本方針となる茨城県総合計画 ～「新しい茨城」への挑戦～を推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図るとともに、第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

また、市町村等と連携し、東京圏等から本県への移住の推進を図る。

主な事務事業 県総合計画の推進等 政策課題の調査研究 地方創生の推進 移住の推進
--



〔総合計画パンフレット〕

事項名	概要	予算額										
県総合計画の推進等	1 茨城県総合計画 ～「新しい茨城」への挑戦～ の推進 県政運営の基本方針となる県総合計画の広報・周知を図るとともに、その適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた施策を総合的・効率的に推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。 【令和元年度実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県総合計画審議会の開催</td> <td>1月27日</td> </tr> <tr> <td>県計画の広報</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・県政出前講座</td> <td>23団体</td> </tr> <tr> <td>・パンフレット配布（県立高校 等）</td> <td>約39,000部</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	茨城県総合計画審議会の開催	1月27日	県計画の広報		・県政出前講座	23団体	・パンフレット配布（県立高校 等）	約39,000部	千円 2,813
項目	実績											
茨城県総合計画審議会の開催	1月27日											
県計画の広報												
・県政出前講座	23団体											
・パンフレット配布（県立高校 等）	約39,000部											
	2 明日の茨城づくり東京懇話会の運営 東京等に在住し各界で活躍する本県出身者を委員とする懇話会を開催し、県政に関する意見交換等を行うとともに、適宜情報交換等を行い、総合計画の推進等に資する。 【令和元年度実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>懇話会開催日</th> <th>協議内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2月5日</td> <td>茨城県政全般の意見交換 等</td> </tr> </tbody> </table>	懇話会開催日	協議内容	2月5日	茨城県政全般の意見交換 等							
懇話会開催日	協議内容											
2月5日	茨城県政全般の意見交換 等											
	3 広域連携の推進 北関東広域連携推進協議会等の活動を通じ、情報交換や相互理解を促進し、近県との連携を強化する。また、首都圏広域地方計画等の推進のため、国等との連絡調整を行う。											

事 項 名	概 要	予算額												
	<p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 349 1233 539"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>協議内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東広域連携推進協議会総会</td> <td>5月14日</td> <td>三県連携の推進に係る意見交換等</td> </tr> <tr> <td>首都圏広域地方計画「ポータル」会議</td> <td>8月1日</td> <td>北関東新産業東西軸創出「ポータル」外進捗状況等</td> </tr> </tbody> </table>	会議名	開催日	協議内容	北関東広域連携推進協議会総会	5月14日	三県連携の推進に係る意見交換等	首都圏広域地方計画「ポータル」会議	8月1日	北関東新産業東西軸創出「ポータル」外進捗状況等				
会議名	開催日	協議内容												
北関東広域連携推進協議会総会	5月14日	三県連携の推進に係る意見交換等												
首都圏広域地方計画「ポータル」会議	8月1日	北関東新産業東西軸創出「ポータル」外進捗状況等												
<p>政策課題の調査研究</p>	<p>1 中長期的な政策課題の調査・研究 急激な人口減少や超高齢化の進行など、県政を取り巻く中長期的な政策課題について調査研究を行い、総合計画の推進に係る企画立案に反映する。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 904 1233 1133"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進地事例調査の実施</td> <td>34件 75名 ベンチャー企業創出・育成に係る先進事例調査（福岡市）等</td> </tr> <tr> <td>地域振興策の研究等（調査委託）</td> <td>3件 交通弱者対策実証実験調査 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 公民連携の推進 民間企業や大学、NPO等と県との相互交流に向けた総合窓口である公民連携デスクを中心に、民間企業等との連携・協働を推進する。 また、大学の持つ様々な知的資源や人的資源を有効に活用し、地域の諸課題への対応や活力ある社会の形成を図るため、県と大学の連携を強化する。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 1576 1233 1957"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 民間企業との連携の推進 ----- 包括連携協定の締結（新規2社） ・東京海上日動火災保険（株） ・（株）カスミ</td> <td>累計16社 11月14日締結 12月11日締結</td> </tr> <tr> <td>(2) 大学との連携の推進 ----- ・いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムへの補助による連携公開講座，ワークショップの開催 ・茨城大学との連携講座の開催</td> <td>2回 3科目</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	先進地事例調査の実施	34件 75名 ベンチャー企業創出・育成に係る先進事例調査（福岡市）等	地域振興策の研究等（調査委託）	3件 交通弱者対策実証実験調査 等	項目	実績	(1) 民間企業との連携の推進 ----- 包括連携協定の締結（新規2社） ・東京海上日動火災保険（株） ・（株）カスミ	累計16社 11月14日締結 12月11日締結	(2) 大学との連携の推進 ----- ・いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムへの補助による連携公開講座，ワークショップの開催 ・茨城大学との連携講座の開催	2回 3科目	<p>千円 40,536</p>
項目	実績													
先進地事例調査の実施	34件 75名 ベンチャー企業創出・育成に係る先進事例調査（福岡市）等													
地域振興策の研究等（調査委託）	3件 交通弱者対策実証実験調査 等													
項目	実績													
(1) 民間企業との連携の推進 ----- 包括連携協定の締結（新規2社） ・東京海上日動火災保険（株） ・（株）カスミ	累計16社 11月14日締結 12月11日締結													
(2) 大学との連携の推進 ----- ・いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムへの補助による連携公開講座，ワークショップの開催 ・茨城大学との連携講座の開催	2回 3科目													

事 項 名	概 要	予算額												
<p>地方創生の推進</p>	<p>急激な少子高齢化の進展に的確に対応し，人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに，将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことなどを目的として，第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき，地方創生に向けた取組を推進する。</p> <p>【令和元年度実績】 茨城県まち・ひと・しごと創生会議</p> <table border="1" data-bbox="475 593 1235 784"> <tr> <td>委 員</td> <td>産官学労言等の関係者</td> </tr> <tr> <td>開 催 日</td> <td>1月21日</td> </tr> <tr> <td>審議事項</td> <td>・総合戦略の数値目標・K P Iに係る達成状況の評価結果 ・第2期総合戦略の策定</td> </tr> </table> <p>茨城県まち・ひと・しごと創生会議効果検証部会</p> <table border="1" data-bbox="475 853 1235 969"> <tr> <td>構 成 員</td> <td>創生会議委員のうち，学識経験者等</td> </tr> <tr> <td>開 催 日</td> <td>8月20日</td> </tr> <tr> <td>審議事項</td> <td>地方創生関係交付金事業等に係る効果検証</td> </tr> </table>	委 員	産官学労言等の関係者	開 催 日	1月21日	審議事項	・総合戦略の数値目標・K P Iに係る達成状況の評価結果 ・第2期総合戦略の策定	構 成 員	創生会議委員のうち，学識経験者等	開 催 日	8月20日	審議事項	地方創生関係交付金事業等に係る効果検証	<p>千円 2,719</p>
委 員	産官学労言等の関係者													
開 催 日	1月21日													
審議事項	・総合戦略の数値目標・K P Iに係る達成状況の評価結果 ・第2期総合戦略の策定													
構 成 員	創生会議委員のうち，学識経験者等													
開 催 日	8月20日													
審議事項	地方創生関係交付金事業等に係る効果検証													
<p>移住の推進</p>	<p>東京圏との近接性など本県の特徴を生かし，県・市町村が一体となった情報発信等により移住の促進を図るとともに，受入体制の整備等に取り組む。</p> <p>また，東京圏のIT・ベンチャー企業等や，フリーランスIT人材等との継続的な関係を構築することで，本県の地域課題の解決に寄与する関係人口を創出する。</p> <p>さらに，移住に伴う経済的負担を軽減することにより，県内中小企業への就業等を円滑に実現し，本県への新しいひとの流れをつくる。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 1536 1235 1769"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住相談窓口の相談人数 (うち移住決定数)</td> <td>1,245名 (46名)</td> </tr> <tr> <td>いばらきふるさと県民登録者数(累計)</td> <td>4,885名</td> </tr> <tr> <td>企業合宿の実施件数</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>地域課題解決型プロジェクト等の参加者数</td> <td>416名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	移住相談窓口の相談人数 (うち移住決定数)	1,245名 (46名)	いばらきふるさと県民登録者数(累計)	4,885名	企業合宿の実施件数	6件	地域課題解決型プロジェクト等の参加者数	416名	<p>千円 138,932</p>		
項目	実績													
移住相談窓口の相談人数 (うち移住決定数)	1,245名 (46名)													
いばらきふるさと県民登録者数(累計)	4,885名													
企業合宿の実施件数	6件													
地域課題解決型プロジェクト等の参加者数	416名													

地域振興課

【令和2年度施策の概要】

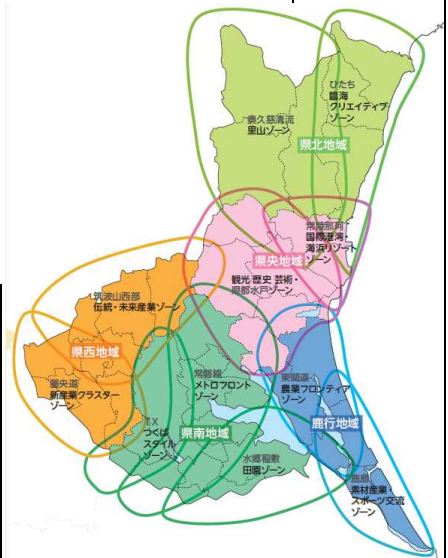
県総合計画の推進を図るとともに、地域特性を活かした地域振興策を推進する。

また、ひたちなか地区や鹿島地区、筑波研究学園都市の整備を進め、市町村や民間等と連携しながら、芸術、古民家等の地域資源を活用した地域振興を推進し、地域の活性化を図る。

さらに、土地利用基本計画の管理運営等により、県土の適正かつ合理的な利用を図る。



<p>主な事務事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的、広域的な地域振興策の推進 県央・鹿行地域の振興 県南・県西地域の振興 ひたちなか地区の振興 土地利用の計画・調整及び土地取引規制
--



事項名	概要	予算額												
総合的、広域的な地域振興策の推進	<p>1 地域づくりの基本方向（県総合計画）の推進</p> <p>新たな県総合計画で設定した11ゾーン等をベースに、地域の現状と課題を踏まえ、市町村等と連携しながら、2050年頃を展望した将来像を目指した取組を進めていくことにより、地域振興を図る。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県北</td> <td>2ゾーンで広域の観光振興、産業振興、インフラ整備等について意見交換（延べ14市町村出席）</td> </tr> <tr> <td>県央</td> <td>2ゾーンで広域観光の可能性等について意見交換（延べ16市町村出席）</td> </tr> <tr> <td>鹿行</td> <td>2ゾーンで広域観光や産業（農業）振興等について意見交換（延べ11市町村出席）</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>3ゾーンで広域観光の可能性等について意見交換（延べ27市町村出席）</td> </tr> <tr> <td>県西</td> <td>2ゾーンで広域の観光や公共交通等について意見交換（延べ28市町村出席）</td> </tr> </tbody> </table> <p>県北地域は、県北振興局において意見交換会を開催</p> <p>2 生活環境づくりの支援</p> <p>買物支援など生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村等を支援する。</p>	地域	実績	県北	2ゾーンで広域の観光振興、産業振興、インフラ整備等について意見交換（延べ14市町村出席）	県央	2ゾーンで広域観光の可能性等について意見交換（延べ16市町村出席）	鹿行	2ゾーンで広域観光や産業（農業）振興等について意見交換（延べ11市町村出席）	県南	3ゾーンで広域観光の可能性等について意見交換（延べ27市町村出席）	県西	2ゾーンで広域の観光や公共交通等について意見交換（延べ28市町村出席）	<p>千円</p> <p>31,473</p>
地域	実績													
県北	2ゾーンで広域の観光振興、産業振興、インフラ整備等について意見交換（延べ14市町村出席）													
県央	2ゾーンで広域観光の可能性等について意見交換（延べ16市町村出席）													
鹿行	2ゾーンで広域観光や産業（農業）振興等について意見交換（延べ11市町村出席）													
県南	3ゾーンで広域観光の可能性等について意見交換（延べ27市町村出席）													
県西	2ゾーンで広域の観光や公共交通等について意見交換（延べ28市町村出席）													




事 項 名	概 要	予算額																													
	<p data-bbox="461 277 699 309">【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="477 313 1278 658"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>補助先</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕組みづくり支援</td> <td>八千代町</td> <td>990 千円</td> </tr> <tr> <td>買物支援</td> <td>下妻市 外 4 市町</td> <td>8,045 千円</td> </tr> <tr> <td>見守り支援</td> <td>つくばみらい市, 大子町</td> <td>2,386 千円</td> </tr> <tr> <td>その他先進的取組支援</td> <td>日立市</td> <td>5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>民間事業者によるモデル事業</td> <td>日本郵便(株)</td> <td>270 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>16,691 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="427 741 825 772">3 古民家を活用した地域振興</p> <p data-bbox="448 784 1286 936">貴重な地域資源である古民家について、地域振興拠点としての多様な活用方策を構築し、各地域の資源などと連携させながら広域展開を図ることにより、本県のイメージアップ・ブランド力の向上を図る。</p> <p data-bbox="461 976 699 1008">【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="477 1012 1278 1648"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古民家改修支援</td> <td>「古民家改修モデルケース」(広域展開を図る上でモデルとなる古民家)へ改修費を支援 ・対象団体：かすみがうら市 ・補助率：1/2 ・交付決定額：9,999 千円</td> </tr> <tr> <td>古民家活用セミナーの開催</td> <td>いばらき古民家活用セミナー (11月30日) ・古民家活用に係る講演会 ・県内活用事例紹介 ・個別相談会 など 参加者 95 名</td> </tr> <tr> <td>有識者研究会による古民家活用方策等の検討</td> <td>研究会及びワーキングを 4 回開催 ・古民家活用の方向性の検討 ・改修を行うモデルケースの「運営方針」や「プロモーション方法」の検討 など</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="627 1684 1080 1984" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="716 1993 999 2024">〔古民家活用セミナー〕</p>	項目	補助先	補助額	仕組みづくり支援	八千代町	990 千円	買物支援	下妻市 外 4 市町	8,045 千円	見守り支援	つくばみらい市, 大子町	2,386 千円	その他先進的取組支援	日立市	5,000 千円	民間事業者によるモデル事業	日本郵便(株)	270 千円	合計		16,691 千円	項目	実績	古民家改修支援	「古民家改修モデルケース」(広域展開を図る上でモデルとなる古民家)へ改修費を支援 ・対象団体：かすみがうら市 ・補助率：1/2 ・交付決定額：9,999 千円	古民家活用セミナーの開催	いばらき古民家活用セミナー (11月30日) ・古民家活用に係る講演会 ・県内活用事例紹介 ・個別相談会 など 参加者 95 名	有識者研究会による古民家活用方策等の検討	研究会及びワーキングを 4 回開催 ・古民家活用の方向性の検討 ・改修を行うモデルケースの「運営方針」や「プロモーション方法」の検討 など	
項目	補助先	補助額																													
仕組みづくり支援	八千代町	990 千円																													
買物支援	下妻市 外 4 市町	8,045 千円																													
見守り支援	つくばみらい市, 大子町	2,386 千円																													
その他先進的取組支援	日立市	5,000 千円																													
民間事業者によるモデル事業	日本郵便(株)	270 千円																													
合計		16,691 千円																													
項目	実績																														
古民家改修支援	「古民家改修モデルケース」(広域展開を図る上でモデルとなる古民家)へ改修費を支援 ・対象団体：かすみがうら市 ・補助率：1/2 ・交付決定額：9,999 千円																														
古民家活用セミナーの開催	いばらき古民家活用セミナー (11月30日) ・古民家活用に係る講演会 ・県内活用事例紹介 ・個別相談会 など 参加者 95 名																														
有識者研究会による古民家活用方策等の検討	研究会及びワーキングを 4 回開催 ・古民家活用の方向性の検討 ・改修を行うモデルケースの「運営方針」や「プロモーション方法」の検討 など																														

事 項 名	概 要	予算額
<p>県央・鹿行地域の振興</p>	<p>1 地域資源を活用した地域振興</p> <p>(1) カシマサッカースタジアムの管理運営，利活用の推進 指定管理者制度による適正な管理運営を行いながら，Ｊリーグの試合はもとより，アマチュアサッカーの試合など，幅広い利活用を推進する。</p> <p>また，スタジアム隣接地にオリンピックの練習場や国際試合の更なる誘致，地域・少年リーグの試合会場等に活用できるサブグラウンドを整備する。</p> <p>指定管理者：(株)鹿島アントラーズＦＣ 指定期間：平成23年4月1日～令和3年3月31日</p>  <p>〔カシマサッカースタジアム〕</p> <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利活用の推進（スポーツジム，クリニック等） ・スタジアム修繕工事の実施（屋根鉄骨修繕等） ・サブグラウンドの整備（造成工事等） <p>(2) 行方地域における地域資源を活用した地域づくりの推進</p>  <p>〔行方ふれあいまつりでのPR〕</p> <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行方交流圏協議会の開催（交流人口拡大策の検討） ・地域イベントでのPR等 <p>2 鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進</p> <p>(1) 鹿島臨海工業地帯競争力強化プランの推進 立地企業や地元市，関係機関が連携し，競争力強化プランに掲げた施策を推進する。</p>  <p>〔ドローンを活用した検査〕</p>	<p>千円</p> <p>1,167,061</p> <p>うち繰越分 218,854</p>

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="480 353 1241 544"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議</td> <td>4月22日開催 プランの進捗状況等を報告</td> </tr> <tr> <td>同 一部会議</td> <td>1月30日開催 ドローン活用等を協議</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 鹿島臨海部将来ビジョン調査事業 鹿島臨海工業地帯の持続的な発展に向け、更なる競争力強化を図るため、国内外のコンビナートの現状や課題、先進事例などを調査し、鹿島コンビナートの目指すべき方向性を取りまとめる。</p> <p>3 鹿島都市開発(株)の指導監督 鹿島都市開発(株)の適正な運営のため、組織、事業、財務等について、改革工程表や中期経営計画に基づく経営改善が図られるよう指導監督を行う。</p> <p>【令和元年度実績】 ・ 実地検査の実施(11月20日)</p>	項目	実績	鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議	4月22日開催 プランの進捗状況等を報告	同 一部会議	1月30日開催 ドローン活用等を協議			
項目	実績									
鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議	4月22日開催 プランの進捗状況等を報告									
同 一部会議	1月30日開催 ドローン活用等を協議									
<p>県南・県西地域の振興</p>	<p>1 筑波研究学園都市のまちづくりの推進 つくば中心市街地の再生に向けて、地元市や関係機関と連携しながら課題の解決に取り組むなど、筑波研究学園都市のまちづくりを推進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">〔つくば市中心市街地〕 〔つくばセンター地区活性化協議会〕</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 1760 1278 2040"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくば市未来構想等審議会</td> <td>市総合計画策定に向け将来像や土地利用構想、戦略プラン等を協議</td> </tr> <tr> <td>つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議</td> <td>第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について協議</td> </tr> <tr> <td>つくばセンター地区活性化協議会</td> <td>平成30年度事業報告と令和元年度事業計画を協議</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	つくば市未来構想等審議会	市総合計画策定に向け将来像や土地利用構想、戦略プラン等を協議	つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について協議	つくばセンター地区活性化協議会	平成30年度事業報告と令和元年度事業計画を協議	<p>千円 208,843</p>
項目	実績									
つくば市未来構想等審議会	市総合計画策定に向け将来像や土地利用構想、戦略プラン等を協議									
つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について協議									
つくばセンター地区活性化協議会	平成30年度事業報告と令和元年度事業計画を協議									

事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 つくば国際会議場の管理運営 つくば国際会議場の施設管理，会議誘致などの管理運営に必要な業務を，一体的に委託する。</p> <p>指定管理者：つくばコンgresセンター 指定期間：平成28年4月1日 ～令和3年3月31日〔つくば国際会議場〕</p> <p>代表団体である(一財)茨城県科学技術振興財団及びJTBなど民間企業6社，計7団体の共同事業体</p>  <p>3 霞ヶ浦水辺交流空間づくりの推進 霞ヶ浦における魅力ある水辺交流空間の創造に向け，多様な主体の連携のもと，霞ヶ浦周辺の地域資源を活用した交流促進方策の推進とともに霞ヶ浦の魅力を県内外に発信し，一層の交流促進と地域の活性化を図る。</p>  <p>〔帆引き船〕</p> <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦周辺環境美化事業 4件 ・地域資源活用マッチング促進事業 3件 ・帆引き船など霞ヶ浦の地域資源を活用した取組み 帆引き船親子模型工作教室(8月10日)及び帆引き船写真展(8月10日～26日) ・イベント等でのPR・資料配布 かすみがうらマラソン(4月) かみすフェスタ(10月) など <p>4 芸術を活用した地域振興(アークスプロジェクト) 県民が身近に芸術にふれる機会を提供し，魅力ある地域づくりと本県のイメージの向上を図るため，海外から若手アーティストを招へいして創作活動を支援するとともに，アートと地域をつなぐ交流プログラム等を実施する。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <p>アーティスト・イン・レジデンスプログラム(海外から若手芸術家を招へいし創作活動を支援) 〔招へい者〕3名(イタリア・イギリス・日本) 〔期 間〕9月4日から100日間 〔オファスタ〕11月20日～24日，市民等参加者231名</p>	

事 項 名	概 要	予算額												
	<div data-bbox="668 311 1034 584" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="675 591 1040 622">〔アークプロジェクト オープンスタジオ〕</p> <p data-bbox="539 678 735 710">地域プログラム</p> <ul data-bbox="547 719 1198 994" style="list-style-type: none"> ・アートカレッジ（現代アートの入門講座）の開催 9～1月：計5回開催 延べ91名参加 ・現代アーティストによるワークショップの実施〔ヒビノホスピタル〕 1月25日 守谷市（アークスタジオ）36名参加 〔若手アーティストによるワークショップ〕 2月1日、2日 守谷市（アークスタジオ）延べ35名参加 													
<p data-bbox="185 1084 413 1153">ひたちなか地区の振興</p>	<p data-bbox="432 1084 938 1115">1 ひたちなか大洗リゾート構想の推進</p> <p data-bbox="451 1124 1284 1274">ひたちなか大洗地域において、さらに魅力的でおしゃれなリゾートを目指すため平成31年3月に策定した『ひたちなか大洗リゾート構想』を、地元市町や関係団体と締結した連携協定に基づき推進する。</p> <div data-bbox="451 1281 860 1547" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="879 1281 1284 1547" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="448 1576 852 1608">〔国営ひたち海浜公園(ひたちなか市)〕</p> <p data-bbox="916 1576 1238 1608">〔大洗磯前神社(大洗町)〕</p> <p data-bbox="464 1644 699 1675">【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 1677 1279 1933"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回総会</td> <td>7月2日</td> <td>協議会の設立，意見交換</td> </tr> <tr> <td>第1回幹事会</td> <td>8月26日</td> <td>幹事会の設立，工程表の策定</td> </tr> <tr> <td>第2回幹事会</td> <td>12月18日</td> <td>取組進捗及び令和2年度取組方針</td> </tr> </tbody> </table>	会議名	開催日	主な内容	第1回総会	7月2日	協議会の設立，意見交換	第1回幹事会	8月26日	幹事会の設立，工程表の策定	第2回幹事会	12月18日	取組進捗及び令和2年度取組方針	<p data-bbox="1347 1046 1437 1115">千円 24,876</p>
会議名	開催日	主な内容												
第1回総会	7月2日	協議会の設立，意見交換												
第1回幹事会	8月26日	幹事会の設立，工程表の策定												
第2回幹事会	12月18日	取組進捗及び令和2年度取組方針												

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>2 ひたちなか地区の開発整備推進</p> <p>国や県,地元市・村が一体となって,ひたちなか地区開発を総合的に推進するため,茨城港常陸那珂港区,国営ひたち海浜公園など関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>また,ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を促進するため,国や地元市・村等との協議・調整を行う。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="480 636 1278 1021"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催</td> <td>4月8日 外1回 ネモフィラやコキア等の繁忙時期の交通渋滞対策について協議</td> </tr> <tr> <td>国土交通省への中央要望</td> <td>7月31日 茨城港常陸那珂港区等の整備について要望</td> </tr> <tr> <td>ひたちなか地区留保地利用計画(H29.3改訂)の推進</td> <td>4月19日 外12回 国や地元市・村との勉強会や企業訪問等を実施</td> </tr> </tbody> </table>  <p>〔ひたちなか地区〕</p>	項目	実績	ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催	4月8日 外1回 ネモフィラやコキア等の繁忙時期の交通渋滞対策について協議	国土交通省への中央要望	7月31日 茨城港常陸那珂港区等の整備について要望	ひたちなか地区留保地利用計画(H29.3改訂)の推進	4月19日 外12回 国や地元市・村との勉強会や企業訪問等を実施	
項目	実績									
ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催	4月8日 外1回 ネモフィラやコキア等の繁忙時期の交通渋滞対策について協議									
国土交通省への中央要望	7月31日 茨城港常陸那珂港区等の整備について要望									
ひたちなか地区留保地利用計画(H29.3改訂)の推進	4月19日 外12回 国や地元市・村との勉強会や企業訪問等を実施									
<p>土地利用の計画・調整及び土地取引規制</p>	<p>1 土地利用基本計画の管理運営</p> <p>土地利用の動向等を基に,県国土利用計画審議会への意見聴取等のうえ,県土地利用基本計画を変更 (県土地利用基本計画の概要)</p> <table border="1" data-bbox="507 1675 1268 1989"> <tbody> <tr> <td>計画書</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域(都市,農業,森林,自然公園及び自然保全地域)の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 </td> </tr> <tr> <td>計画図 (5万分の1)</td> <td> <p>五地域を地図上に示したもの。</p> <p>【令和元年度実績】 計画図の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市地域の拡大1件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小20件 </td> </tr> </tbody> </table>	計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域(都市,農業,森林,自然公園及び自然保全地域)の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 	計画図 (5万分の1)	<p>五地域を地図上に示したもの。</p> <p>【令和元年度実績】 計画図の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市地域の拡大1件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小20件 	<p>千円 49,806</p>				
計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域(都市,農業,森林,自然公園及び自然保全地域)の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 									
計画図 (5万分の1)	<p>五地域を地図上に示したもの。</p> <p>【令和元年度実績】 計画図の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市地域の拡大1件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小20件 									

事 項 名	概 要	予算額																		
	<p>2 土地情報の収集・提供 土地関連法令等に基づく許可，諸計画の運用等の土地利用に関する情報を収集し，分析のうえ，情報提供する。</p> <p>【令和元年度実績】 「いばらきの土地」を作成し，市町村等へ配布</p> <p>3 土地利用調整の実施 土地開発事業に係る事前相談を受け，5 ha 以上の大規模事業について，協議制度に基づく関係法令等の事前調整を実施</p> <p>(協議制度フロー)</p> <pre> graph LR A[事業者協議申出] --> B[市町村意見書添付] B --> C[県受付] C --> D[県立地承認] E[県土地利用合理化協議会] --> C D --> F[事業者関連法令等申請] F --> G[県(市町村)開発許可等] </pre> <p>【令和元年度実績】 ・事前相談：延べ 32 件 ・立地承認：1 件</p> <p>4 土地取引届出制度の運用 一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知徹底</p> <p>(届出を要する土地取引)</p> <table border="1" data-bbox="454 1400 1268 1534"> <thead> <tr> <th>取引内容</th> <th colspan="2">売買，礼金等を伴う地上権，賃借権の設定等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">取引面積</td> <td>市街化区域</td> <td>2,000 m²以上</td> </tr> <tr> <td>市街化区域以外の都市計画区域</td> <td>5,000 m²以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域外の区域</td> <td>10,000 m²以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和元年度実績】 ・届出受理件数：470 件</p> <p>5 地価調査の実施 適正な地価形成を図るため，基準地の価格を判定・公表</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="478 1892 1268 2027"> <tbody> <tr> <td>調査時点</td> <td>令和元年 7 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>基準地数</td> <td>540 地点(住宅地：398 地点，商業地：95 地点 等)</td> </tr> <tr> <td>標準価格</td> <td>県平均(住宅地：32,500 円/m²，商業地：65,300 円/m²)</td> </tr> <tr> <td>判定・公表</td> <td>判定・公表日(令和元年 9 月 19 日)</td> </tr> </tbody> </table>	取引内容	売買，礼金等を伴う地上権，賃借権の設定等		取引面積	市街化区域	2,000 m ² 以上	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 m ² 以上	都市計画区域外の区域	10,000 m ² 以上	調査時点	令和元年 7 月 1 日	基準地数	540 地点(住宅地：398 地点，商業地：95 地点 等)	標準価格	県平均(住宅地：32,500 円/m ² ，商業地：65,300 円/m ²)	判定・公表	判定・公表日(令和元年 9 月 19 日)	
取引内容	売買，礼金等を伴う地上権，賃借権の設定等																			
取引面積	市街化区域	2,000 m ² 以上																		
	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 m ² 以上																		
	都市計画区域外の区域	10,000 m ² 以上																		
調査時点	令和元年 7 月 1 日																			
基準地数	540 地点(住宅地：398 地点，商業地：95 地点 等)																			
標準価格	県平均(住宅地：32,500 円/m ² ，商業地：65,300 円/m ²)																			
判定・公表	判定・公表日(令和元年 9 月 19 日)																			


交通政策課


【令和2年度施策の概要】

市町村や交通事業者等との連携のもと、JR各線の利便性向上や地域鉄道の設備整備に係る支援など、鉄道の機能向上や地域鉄道の維持確保に向けた取組を進めるとともに、路線バス運行に係る支援や、市町村によるコミュニティ交通の立ち上げ支援など、地域公共交通の維持・確保・活性化に向けた取組を推進する。



主な事務事業
 交通体系の整備促進
 物流施策の推進

事 項 名	概 名 要	予算額						
交通体系の整備促進	<p>県公共交通活性化指針に位置付けられた施策を総合的かつ効果的に推進し、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図る。</p> <p>1 JR各線の利便性向上，利用促進 常磐線等の利便性の向上に向けて，沿線市町村や関係団体等と連携し，JR東日本に対する要望の実施や利用促進活動を展開する。</p> <div style="text-align: right;">  </div> <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JR東日本水戸支社への要望（2月18日） ・ 主な利用促進活動 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 15%;">常磐線</td> <td>常磐線利用促進街頭キャンペーン（11月9日，16日） 県内4箇所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">水戸線</td> <td>水戸線に乗って真岡SL乗車体験ツアー（8月19日）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">水郡線</td> <td>第9回水郡線児童絵画展の開催（応募作品数 1,651点） 【台風19号復興関係】 ・ 水郡線応援イベントin水戸駅 （11月10～13日，12月7日・8日，1月18日・19日） ・ 勝田車両センターまつりでの水郡線応援企画（2月22日） ・ 地域食材商談会におけるPR（11月5日）KITTEビル</td> </tr> </table>	常磐線	常磐線利用促進街頭キャンペーン（11月9日，16日） 県内4箇所	水戸線	水戸線に乗って真岡SL乗車体験ツアー（8月19日）	水郡線	第9回水郡線児童絵画展の開催（応募作品数 1,651点） 【台風19号復興関係】 ・ 水郡線応援イベントin水戸駅 （11月10～13日，12月7日・8日，1月18日・19日） ・ 勝田車両センターまつりでの水郡線応援企画（2月22日） ・ 地域食材商談会におけるPR（11月5日）KITTEビル	<p>千円</p> <p>370,930</p>
常磐線	常磐線利用促進街頭キャンペーン（11月9日，16日） 県内4箇所							
水戸線	水戸線に乗って真岡SL乗車体験ツアー（8月19日）							
水郡線	第9回水郡線児童絵画展の開催（応募作品数 1,651点） 【台風19号復興関係】 ・ 水郡線応援イベントin水戸駅 （11月10～13日，12月7日・8日，1月18日・19日） ・ 勝田車両センターまつりでの水郡線応援企画（2月22日） ・ 地域食材商談会におけるPR（11月5日）KITTEビル							
	<p>2 地域鉄道の維持確保 地域鉄道事業者に対して，国や市町村とともに，安全輸送設備等の整備費を補助する。</p>							

事 項 名	概 要	予算額																													
	<p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 360 1273 741"> <thead> <tr> <th>事業者（路線）</th> <th>県補助額</th> <th>補助内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>真岡鐵道 （真岡線）</td> <td>4,381 千円</td> <td>踏切保安設備更新，木マクラギ更新 等</td> </tr> <tr> <td>関東鐵道 （常総線，竜ヶ崎線）</td> <td>15,959 千円</td> <td>PCマクラギ化，運転状況記録装置の改良 等</td> </tr> <tr> <td>鹿島臨海鐵道 （大洗鹿島線）</td> <td>27,766 千円</td> <td>車両更新等</td> </tr> <tr> <td>ひたちなか海浜鐵道 （湊線）</td> <td>17,461 千円</td> <td>信号保安設備更新，防護設備新設 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 TX推進対策事業 つくばエクスプレスの延伸の実現に向けて，つくばエクスプレス関係都県協議会を活用し，鉄道会社も交え関係者間の合意形成に向けた検討，協議を行う。</p>  <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 1144 1273 1335"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>開催日</th> <th>主な検討・協議内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくばエクスプレス 関係都県協議会</td> <td>11月21日</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 国答申後の各都県における鉄道延伸の検討状況 TX沿線開発状況や輸送力増強対策等 </td> </tr> </tbody> </table> <p>4 地域公共交通の維持・確保 国や市町村と連携し，バス事業者等に対して，生活バス路線維持のための運行経費を補助する。 また，公共交通空白地域解消のため，新たにコミュニティ交通等を運行する市町村に対して，初期経費や運行経費を補助する。</p>  <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 1816 1273 1984"> <thead> <tr> <th>バス路線維持確保支援事業費</th> <th>補助内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幹線バス運行支援</td> <td>4事業者 38系統 111,319千円</td> </tr> <tr> <td>過疎地生活バス運行支援</td> <td>2市町 4系統 11,290千円</td> </tr> <tr> <td>公共交通空白地域解消支援事業費</td> <td>10市町 27,452千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業者（路線）	県補助額	補助内容	真岡鐵道 （真岡線）	4,381 千円	踏切保安設備更新，木マクラギ更新 等	関東鐵道 （常総線，竜ヶ崎線）	15,959 千円	PCマクラギ化，運転状況記録装置の改良 等	鹿島臨海鐵道 （大洗鹿島線）	27,766 千円	車両更新等	ひたちなか海浜鐵道 （湊線）	17,461 千円	信号保安設備更新，防護設備新設 等	項 目	開催日	主な検討・協議内容	つくばエクスプレス 関係都県協議会	11月21日	<ul style="list-style-type: none"> 国答申後の各都県における鉄道延伸の検討状況 TX沿線開発状況や輸送力増強対策等 	バス路線維持確保支援事業費	補助内容	幹線バス運行支援	4事業者 38系統 111,319千円	過疎地生活バス運行支援	2市町 4系統 11,290千円	公共交通空白地域解消支援事業費	10市町 27,452千円	
事業者（路線）	県補助額	補助内容																													
真岡鐵道 （真岡線）	4,381 千円	踏切保安設備更新，木マクラギ更新 等																													
関東鐵道 （常総線，竜ヶ崎線）	15,959 千円	PCマクラギ化，運転状況記録装置の改良 等																													
鹿島臨海鐵道 （大洗鹿島線）	27,766 千円	車両更新等																													
ひたちなか海浜鐵道 （湊線）	17,461 千円	信号保安設備更新，防護設備新設 等																													
項 目	開催日	主な検討・協議内容																													
つくばエクスプレス 関係都県協議会	11月21日	<ul style="list-style-type: none"> 国答申後の各都県における鉄道延伸の検討状況 TX沿線開発状況や輸送力増強対策等 																													
バス路線維持確保支援事業費	補助内容																														
幹線バス運行支援	4事業者 38系統 111,319千円																														
過疎地生活バス運行支援	2市町 4系統 11,290千円																														
公共交通空白地域解消支援事業費	10市町 27,452千円																														

事 項 名	概 要	予算額																																																																	
	<p>5 都市間高速バスネットワーク強化事業 水戸とつくばの都市間連携を促し、インバウンドを含めた県内外からの交流人口を拡大させ、ひいては県域全体の活性化につなげるため、高速バスの増便実証運行に取り組む。</p>  <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行開始：令和元年 10 月 1 日 水戸・つくば間高速バス <ul style="list-style-type: none"> 平日 8 往復 16 便増便(計 10 往復 20 便) 土日祝日 4 往復 8 便増便(皆増) 茨城空港連絡バス 1 往復 2 便増便 つくば～空港(台湾便接続週 2 日) <p>水戸・つくば間高速バス利用者数の状況(R 1.10～R 2.3)(単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="480 920 1283 1256"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平日</th> <th colspan="2">土日祝日</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>乗車人数</th> <th>1 便平均</th> <th>乗車人数</th> <th>1 便平均</th> <th>乗車人数</th> <th>1 便平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 月</td> <td>3,213</td> <td>9.6</td> <td>846</td> <td>12.4</td> <td>4,059</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>11 月</td> <td>3,542</td> <td>11.1</td> <td>1,152</td> <td>14.4</td> <td>4,694</td> <td>11.7</td> </tr> <tr> <td>12 月</td> <td>3,381</td> <td>10.6</td> <td>1,087</td> <td>12.4</td> <td>4,468</td> <td>11.0</td> </tr> <tr> <td>1 月</td> <td>3,378</td> <td>11.1</td> <td>906</td> <td>9.4</td> <td>4,284</td> <td>10.7</td> </tr> <tr> <td>2 月</td> <td>3,396</td> <td>11.8</td> <td>1,054</td> <td>12.0</td> <td>4,450</td> <td>11.8</td> </tr> <tr> <td>3 月</td> <td>3,426</td> <td>10.2</td> <td>627</td> <td>7.8</td> <td>4,053</td> <td>9.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 自動車運転代行業の事務 業者の認定に係る県公安委員会との事前協議や、業者からの届出の受理及び業者の監督等を行う。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="480 1579 1150 1794"> <tbody> <tr> <td colspan="2">県公安委員会との事前協議件数</td> <td>31 件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">業 者 指 導</td> <td>書面調査</td> <td>67 件</td> </tr> <tr> <td>立入調査</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>行政処分等</td> <td>3 件</td> </tr> </tbody> </table>		平日		土日祝日		合計		乗車人数	1 便平均	乗車人数	1 便平均	乗車人数	1 便平均	10 月	3,213	9.6	846	12.4	4,059	10.0	11 月	3,542	11.1	1,152	14.4	4,694	11.7	12 月	3,381	10.6	1,087	12.4	4,468	11.0	1 月	3,378	11.1	906	9.4	4,284	10.7	2 月	3,396	11.8	1,054	12.0	4,450	11.8	3 月	3,426	10.2	627	7.8	4,053	9.7	県公安委員会との事前協議件数		31 件	業 者 指 導	書面調査	67 件	立入調査	4 件	行政処分等	3 件	
	平日		土日祝日		合計																																																														
	乗車人数	1 便平均	乗車人数	1 便平均	乗車人数	1 便平均																																																													
10 月	3,213	9.6	846	12.4	4,059	10.0																																																													
11 月	3,542	11.1	1,152	14.4	4,694	11.7																																																													
12 月	3,381	10.6	1,087	12.4	4,468	11.0																																																													
1 月	3,378	11.1	906	9.4	4,284	10.7																																																													
2 月	3,396	11.8	1,054	12.0	4,450	11.8																																																													
3 月	3,426	10.2	627	7.8	4,053	9.7																																																													
県公安委員会との事前協議件数		31 件																																																																	
業 者 指 導	書面調査	67 件																																																																	
	立入調査	4 件																																																																	
	行政処分等	3 件																																																																	

事 項 名	概 要	予算額						
物流施策の推進	<p>茨城県総合物流計画（平成 28～令和 2 年度）に基づき，庁内関係各課等と連携を図りながら，物流関係企業の情報交換やマッチングなど各種施策を推進し，首都圏の経済・生活を支える本県物流のさらなる効率化を図る。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 562 1273 712"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 562 695 600">項 目</th> <th data-bbox="695 562 831 600">開催日</th> <th data-bbox="831 562 1273 600">主な検討・協議内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 600 695 712">荷主企業懇談会の開催</td> <td data-bbox="695 600 831 712">2月7日</td> <td data-bbox="831 600 1273 712"> <ul style="list-style-type: none"> ・物流の効率化及び常陸那珂港区の利用促進に係る企業事例発表 ・意見交換 等 </td> </tr> </tbody> </table>	項 目	開催日	主な検討・協議内容	荷主企業懇談会の開催	2月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・物流の効率化及び常陸那珂港区の利用促進に係る企業事例発表 ・意見交換 等 	千円 302
項 目	開催日	主な検討・協議内容						
荷主企業懇談会の開催	2月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・物流の効率化及び常陸那珂港区の利用促進に係る企業事例発表 ・意見交換 等 						

情報システム課

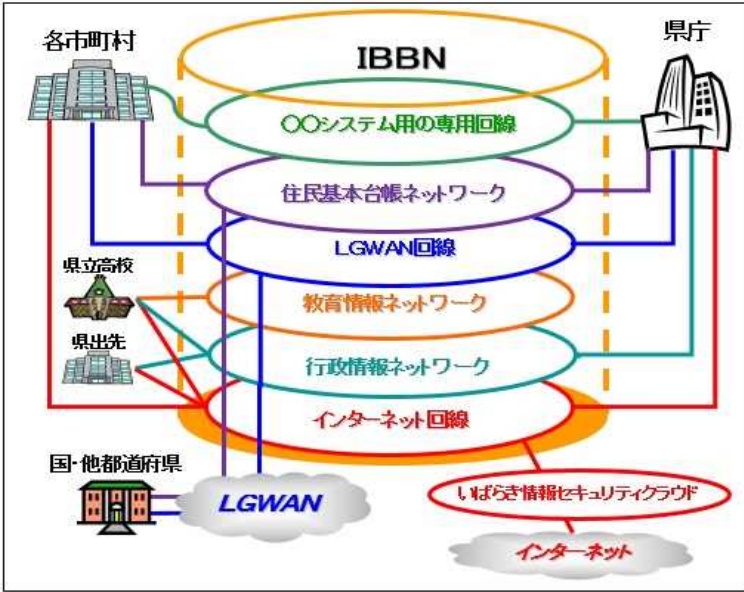
【令和2年度施策の概要】


業務の効率化と行政サービスの向上,活力ある社会づくりを図るため,ICTの活用を推進する。



- 主な事務事業
- 県庁情報基盤の整備・運営・管理
 - ITネットワーク社会づくりの推進
 - 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営
 - 県行政のICTを活用した情報化の推進

事項名	概要	予算額																										
<p>県庁情報基盤の整備・運営・管理</p>	<p>行政情報ネットワークシステムの運用,各情報システムの最適化,職員を対象とした情報化研修を実施するとともに,テレワークなど職員の働き方改革を推進するための環境を整備する。</p> <table border="1" data-bbox="466 954 1251 1973"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">整備・運営</td> <td>ネットワークの運用</td> <td>本庁と出先機関 350 箇所をネットワークで接続</td> </tr> <tr> <td>パソコン等端末の整備</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・職員 1 人 1 台パソコン 6,886 台 (うち 990 台をモバイル端末化) ・貸出用タブレット端末 121 台 ・貸出用モバイルパソコン 50 台 (3月末現在) </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">最適化等推進</td> <td>最適化に向けた技術的支援</td> <td>各所属が行う情報システムの構築等を,最適化の観点から技術的に支援</td> </tr> <tr> <td>クラウド化の推進</td> <td>コスト削減,業務継続性やセキュリティの強化を目的として,クラウド化を推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">共通基盤システムとの連携推進</td> <td>県の情報システムをより効率的なものにするため,共通基盤システムとの連携を推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">情報セキュリティ対策強化</td> <td>職員を対象とした研修会,事案対応訓練や情報セキュリティ強化週間における重点啓発等を実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">情報基盤強化</td> <td>テレワーク,WEB会議ができる環境を整備</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">職員の情報化普及促進</td> <td>システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施</td> </tr> <tr> <td>システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目		事業内容	整備・運営	ネットワークの運用	本庁と出先機関 350 箇所をネットワークで接続	パソコン等端末の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・職員 1 人 1 台パソコン 6,886 台 (うち 990 台をモバイル端末化) ・貸出用タブレット端末 121 台 ・貸出用モバイルパソコン 50 台 (3月末現在) 	最適化等推進	最適化に向けた技術的支援	各所属が行う情報システムの構築等を,最適化の観点から技術的に支援	クラウド化の推進	コスト削減,業務継続性やセキュリティの強化を目的として,クラウド化を推進	共通基盤システムとの連携推進		県の情報システムをより効率的なものにするため,共通基盤システムとの連携を推進	情報セキュリティ対策強化		職員を対象とした研修会,事案対応訓練や情報セキュリティ強化週間における重点啓発等を実施	情報基盤強化		テレワーク,WEB会議ができる環境を整備	職員の情報化普及促進		システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施	システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">1,446,451</p>
項目		事業内容																										
整備・運営	ネットワークの運用	本庁と出先機関 350 箇所をネットワークで接続																										
	パソコン等端末の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・職員 1 人 1 台パソコン 6,886 台 (うち 990 台をモバイル端末化) ・貸出用タブレット端末 121 台 ・貸出用モバイルパソコン 50 台 (3月末現在) 																										
最適化等推進	最適化に向けた技術的支援	各所属が行う情報システムの構築等を,最適化の観点から技術的に支援																										
	クラウド化の推進	コスト削減,業務継続性やセキュリティの強化を目的として,クラウド化を推進																										
共通基盤システムとの連携推進		県の情報システムをより効率的なものにするため,共通基盤システムとの連携を推進																										
情報セキュリティ対策強化		職員を対象とした研修会,事案対応訓練や情報セキュリティ強化週間における重点啓発等を実施																										
情報基盤強化		テレワーク,WEB会議ができる環境を整備																										
職員の情報化普及促進		システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施																										
		システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施																										

事 項 名	概 要	予算額												
ITネットワーク社会づくりの推進	<p>高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク(I B B N)の運用, いばらき情報セキュリティクラウドの運用, いばらきフリーWi-Fiの整備, 茨城県高度情報化推進協議会への支援など, ITネットワーク社会づくりの推進を図る。</p> <p>1 いばらきブロードバンドネットワーク(I B B N)の運用 (1) I B B Nの概要</p>  <table border="1" data-bbox="480 1198 1270 1379"> <tr> <td>基幹部分</td> <td>伝送容量：最大 10Gbps アクセスポイント(A P)数：15 箇所</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">拠 点</td> <td>赤塚拠点, 産業利用拠点, 県庁拠点：1 Gbps</td> </tr> <tr> <td>合同庁舎拠点(5 箇所)：1 Gbps</td> </tr> <tr> <td>市町村拠点(56 箇所)：1 Gbps</td> </tr> </table> <p>(2) 利用状況(3 月末現在)</p> <table border="1" data-bbox="480 1458 1270 1776"> <tr> <td>行政利用</td> <td>58 システム 雨量・河川水位情報システム等</td> </tr> <tr> <td>産業利用</td> <td>64 社 テレカンファレンス, 遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等</td> </tr> <tr> <td>県民利用</td> <td>・光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供(城里町七会地区) ・民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供</td> </tr> </table> <p>2 いばらき情報セキュリティクラウドの運用 県及び市町村が協力してサイバー攻撃等の脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を構築し, 自治体情報セキュリティ対策の強化を図る。</p>	基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps アクセスポイント(A P)数：15 箇所	拠 点	赤塚拠点, 産業利用拠点, 県庁拠点：1 Gbps	合同庁舎拠点(5 箇所)：1 Gbps	市町村拠点(56 箇所)：1 Gbps	行政利用	58 システム 雨量・河川水位情報システム等	産業利用	64 社 テレカンファレンス, 遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等	県民利用	・光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供(城里町七会地区) ・民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供	千円 562,930
基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps アクセスポイント(A P)数：15 箇所													
拠 点	赤塚拠点, 産業利用拠点, 県庁拠点：1 Gbps													
	合同庁舎拠点(5 箇所)：1 Gbps													
	市町村拠点(56 箇所)：1 Gbps													
行政利用	58 システム 雨量・河川水位情報システム等													
産業利用	64 社 テレカンファレンス, 遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等													
県民利用	・光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供(城里町七会地区) ・民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供													

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>3 いばらきフリーWi-Fiの整備 来県者へのおもてなしと県民の利便性向上のため、アクセスポイント名（SSID）を県共通のものにした無料で利用できるWi-Fiスポットの整備を推進する。</p>  <p>【アクセスポイント数】 304 施設 683 アクセスポイント （3月末現在）</p> <p>4 茨城県高度情報化推進協議会の支援 ICTの利用促進や人材育成を図るため、県内の産学官の協力・連携による茨城県高度情報化推進協議会の活動を支援する。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞 2019（12作品に授賞） ・ICTセミナー，IT関連講座 ・高校生のためのIT企業見学（ヤフー，日本マイクロソフト他61名参加）等 									
<p>国及び市町村と連携したシステムの整備・運営</p>	<p>国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、統合型GIS（地理情報システム）、電子申請・届出システムなどの整備・運営を行う。</p> <p>1 情報基盤の運用管理</p> <table border="1" data-bbox="478 1478 1257 1971"> <thead> <tr> <th data-bbox="478 1478 785 1523">項目</th> <th data-bbox="785 1478 1257 1523">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="478 1523 785 1646">総合行政ネットワーク（LGWAN）</td> <td data-bbox="785 1523 1257 1646">県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理</td> </tr> <tr> <td data-bbox="478 1646 785 1809">住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td data-bbox="785 1646 1257 1809">全国の市町村，都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理</td> </tr> <tr> <td data-bbox="478 1809 785 1971">統合宛名管理システム</td> <td data-bbox="785 1809 1257 1971">自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	総合行政ネットワーク（LGWAN）	県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理	住民基本台帳ネットワークシステム	全国の市町村，都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理	統合宛名管理システム	自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施	<p>千円 235,222</p>
項目	事業内容									
総合行政ネットワーク（LGWAN）	県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理									
住民基本台帳ネットワークシステム	全国の市町村，都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理									
統合宛名管理システム	自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施									

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>2 県・市町村の連携推進</p> <table border="1" data-bbox="480 353 1225 922"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村情報化の支援</td> <td>いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援</td> </tr> <tr> <td>県と市町村共同によるシステムの運用</td> <td>共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウドの推進</td> <td>自治体クラウド化のための市町村の共同調達組織設立等を支援</td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	市町村情報化の支援	いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援	県と市町村共同によるシステムの運用	共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム	自治体クラウドの推進	自治体クラウド化のための市町村の共同調達組織設立等を支援	
項目	事業内容									
市町村情報化の支援	いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援									
県と市町村共同によるシステムの運用	共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム									
自治体クラウドの推進	自治体クラウド化のための市町村の共同調達組織設立等を支援									
<p>県行政のICTを活用した情報化の推進</p>	<p>1 各情報システムの最適化 簡素で効率的な行政運営実現のため、最適な情報システムの構築と適正な調達を図る。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="480 1249 1270 1373"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム整備に係る技術的評価の実施</td> <td>評価件数：28件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オープンデータの推進 行政が保有するデータのオープンデータ化を推進し、行政の透明性の向上と地域・経済の活性化に資する。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="480 1659 1270 1827"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「オープンデータカタログ」への掲載</td> <td>掲載件数 データセット数： 502 データ数： 2,073</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	システム整備に係る技術的評価の実施	評価件数：28件	項目	実績	「オープンデータカタログ」への掲載	掲載件数 データセット数： 502 データ数： 2,073	<p>千円 1,917</p>
項目	実績									
システム整備に係る技術的評価の実施	評価件数：28件									
項目	実績									
「オープンデータカタログ」への掲載	掲載件数 データセット数： 502 データ数： 2,073									

統計課

【令和2年度施策の概要】

国や県の社会経済の実態を正確に把握するために、統計調査を実施し、統計を作成する。

また、作成した統計結果をとりまとめ公表し、庁内外の利用に役立てる。



- 主な事務事業
- 統計調査の実施
- 統計の加工・分析の推進
- 統計調査結果等の公表
- 統計の普及啓発

事項名	概要	予算額																																								
統計調査の実施	<p>国委託統計 8 本（経常調査 7 本，周期調査 1 本）及び県単統計調査 2 本を実施する。</p> <p>1 経常調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働力調査</td> <td>毎月</td> <td>世帯 (約 1,000 世帯)</td> <td>国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。</td> </tr> <tr> <td>毎月勤労統計調査</td> <td>毎月</td> <td>事業所 (約 870 事業所)</td> <td>雇用，給与，労働時間の変動を捉え，経済，労働政策の資料とする。</td> </tr> <tr> <td>学校基本調査</td> <td>毎年</td> <td>全学校 (1,350 校)</td> <td>学校に関する基本的事項（学校数，児童生徒数等）を捉える。</td> </tr> <tr> <td>学校保健統計調査</td> <td>毎年</td> <td>学校 (170 校)</td> <td>幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。</td> </tr> <tr> <td>工業統計調査</td> <td>毎年</td> <td>事業所 (約 5,100 事業所)</td> <td>工業の実態の把握，生産活動を捉え，産業政策等の基礎資料とする。</td> </tr> <tr> <td>家計調査</td> <td>毎月</td> <td>世帯 (156 世帯)</td> <td>国民生活を家計収支の面から調査し，経済社会政策資料とする。</td> </tr> <tr> <td>小売物価統計調査</td> <td>毎月</td> <td>店舗等 (約 1,200 店舗等)</td> <td>小売価格等を調査し，物価水準の変動と地域差を捉える。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 周期調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年国勢調査</td> <td>5年</td> <td>常住者 (約 286 万人)</td> <td>国内の人口や世帯の実態を調査し，各種行政施策の基礎資料とする。 我が国に居住するすべての人を対象とする国の最も基本的な調査で，大正9年開始以来今回で21回目100年目となる。</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	周期	調査対象	内容	労働力調査	毎月	世帯 (約 1,000 世帯)	国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。	毎月勤労統計調査	毎月	事業所 (約 870 事業所)	雇用，給与，労働時間の変動を捉え，経済，労働政策の資料とする。	学校基本調査	毎年	全学校 (1,350 校)	学校に関する基本的事項（学校数，児童生徒数等）を捉える。	学校保健統計調査	毎年	学校 (170 校)	幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。	工業統計調査	毎年	事業所 (約 5,100 事業所)	工業の実態の把握，生産活動を捉え，産業政策等の基礎資料とする。	家計調査	毎月	世帯 (156 世帯)	国民生活を家計収支の面から調査し，経済社会政策資料とする。	小売物価統計調査	毎月	店舗等 (約 1,200 店舗等)	小売価格等を調査し，物価水準の変動と地域差を捉える。	調査名	周期	調査対象	内容	令和2年国勢調査	5年	常住者 (約 286 万人)	国内の人口や世帯の実態を調査し，各種行政施策の基礎資料とする。 我が国に居住するすべての人を対象とする国の最も基本的な調査で，大正9年開始以来今回で21回目100年目となる。	千円 1,447,129
	調査名	周期	調査対象	内容																																						
	労働力調査	毎月	世帯 (約 1,000 世帯)	国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。																																						
	毎月勤労統計調査	毎月	事業所 (約 870 事業所)	雇用，給与，労働時間の変動を捉え，経済，労働政策の資料とする。																																						
	学校基本調査	毎年	全学校 (1,350 校)	学校に関する基本的事項（学校数，児童生徒数等）を捉える。																																						
	学校保健統計調査	毎年	学校 (170 校)	幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。																																						
	工業統計調査	毎年	事業所 (約 5,100 事業所)	工業の実態の把握，生産活動を捉え，産業政策等の基礎資料とする。																																						
	家計調査	毎月	世帯 (156 世帯)	国民生活を家計収支の面から調査し，経済社会政策資料とする。																																						
	小売物価統計調査	毎月	店舗等 (約 1,200 店舗等)	小売価格等を調査し，物価水準の変動と地域差を捉える。																																						
	調査名	周期	調査対象	内容																																						
令和2年国勢調査	5年	常住者 (約 286 万人)	国内の人口や世帯の実態を調査し，各種行政施策の基礎資料とする。 我が国に居住するすべての人を対象とする国の最も基本的な調査で，大正9年開始以来今回で21回目100年目となる。																																							

事 項 名	概 要	予算額																
	<p>3 県単統計調査</p> <table border="1" data-bbox="451 347 1426 528"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常住人口調査</td> <td>毎月</td> <td>全市町村 (44市町村)</td> <td>国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。</td> </tr> <tr> <td>景気ウォッチャー調査</td> <td>3月</td> <td>個人 (5地域で60人ずつ)</td> <td>県民へのアンケートにより景気の現状・先行き判断を取りまとめる。</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 その他</p> <table border="1" data-bbox="451 651 1273 763"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済センサス - 基礎調査 (乙調査)</td> <td>国及び地方公共団体の事業所の基本的構造を明らかにする。</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	周期	調査対象	内 容	茨城県常住人口調査	毎月	全市町村 (44市町村)	国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。	景気ウォッチャー調査	3月	個人 (5地域で60人ずつ)	県民へのアンケートにより景気の現状・先行き判断を取りまとめる。	調査名	内 容	経済センサス - 基礎調査 (乙調査)	国及び地方公共団体の事業所の基本的構造を明らかにする。	
調査名	周期	調査対象	内 容															
茨城県常住人口調査	毎月	全市町村 (44市町村)	国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。															
景気ウォッチャー調査	3月	個人 (5地域で60人ずつ)	県民へのアンケートにより景気の現状・先行き判断を取りまとめる。															
調査名	内 容																	
経済センサス - 基礎調査 (乙調査)	国及び地方公共団体の事業所の基本的構造を明らかにする。																	
<p>統計の加工・ 分析の推進</p>	<p>各種統計データを加工・編成して、行政における各種施策立案や地域分析のための基礎資料とするほか、県内経済の動向に関する情報を公表する。</p> <p>〔作成指標〕</p> <table border="1" data-bbox="451 1010 1273 1223"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民経済計算</td> <td>県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td>産業連関表</td> <td>産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td>経済諸指標</td> <td>景気や物価等の動向を示す指標を作成する。</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	内 容	県民経済計算	県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。	産業連関表	産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。	経済諸指標	景気や物価等の動向を示す指標を作成する。	<p>千円 4,812</p>								
調査名	内 容																	
県民経済計算	県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。																	
産業連関表	産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。																	
経済諸指標	景気や物価等の動向を示す指標を作成する。																	
<p>統計調査結果等 の公表</p>	<p>統計及び分析で取りまとめた結果等について、月々の動きを早期に捉え、毎月公表するものから、四半期ごと、年1回、又は5年ごとに公表するものまで、約30本を公表する。</p> <p>また、行政施策等の基礎資料となる統計書を発行し、統計データの活用を図る。</p>	<p>千円 10,181</p>																
<p>統計の普及啓発</p>	<p>個人情報保護意識の高まり等による厳しい統計調査環境の中、統計に対する理解を深め、統計調査を円滑に実施するため、統計実務者研修、統計功労者表彰や統計グラフコンクールの実施のほか、インターネット等を活用して、統計の普及啓発を図る。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="451 1787 1273 2040"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計実務者研修</td> <td>地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会</td> </tr> <tr> <td>統計功労者表彰式</td> <td>統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰</td> </tr> <tr> <td>統計出前授業</td> <td>潮来市立牛堀小学校 ほか4校</td> </tr> <tr> <td>統計書の発行</td> <td>茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑</td> </tr> <tr> <td>SNSによる情報発信</td> <td>1,542件投稿</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	内 容	統計実務者研修	地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会	統計功労者表彰式	統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰	統計出前授業	潮来市立牛堀小学校 ほか4校	統計書の発行	茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑	SNSによる情報発信	1,542件投稿	<p>千円 10,181</p>				
調査名	内 容																	
統計実務者研修	地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会																	
統計功労者表彰式	統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰																	
統計出前授業	潮来市立牛堀小学校 ほか4校																	
統計書の発行	茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑																	
SNSによる情報発信	1,542件投稿																	

事 項 名	概 要	予算額
	<p>・統計グラフコンクール 応募数 2,979 点・26 年連続全国 1 位 全国入選作品数 12 年連続全国 1 位</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  </div> <div style="width: 50%;"> <p>〔第 4 部 (中学生)〕 茨城県知事賞 全国コンクール総務大臣賞 (特選)</p> <p>茨城中学校 2 年 根岸 浩志朗 日立市立河原子中学校 1 年 鈴木 隆生</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  </div> <div style="width: 50%;"> <p>〔第 5 部 (高校生以上・一般)〕 茨城県知事賞 全国コンクール入選一席 結城市立結城小学校 6 年 仲見川 芽輝 1 年 仲見川 結萌 結城市 仲見川 康隆</p> </div> </div>	

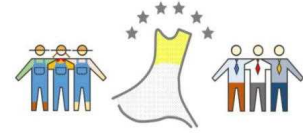
県北振興局

【令和2年度施策の概要】

県北地域は人口減少が急激に進むなど厳しい状況にあり、地域の活力を維持していくことが喫緊の課題である。このため、県北振興局が中心となり、関係部局や市町等と緊密に連携を図りながら各種施策を推進し、県北地域の振興を図る。

県北振興チャレンジプラン

活力と魅力あふれる県北地域づくりに向けて





〔県北振興チャレンジプラン〕

主な事務事業
 県北地域の振興
 過疎地域自立促進対策の推進

事 項 名	概 要	予算額										
県北地域の振興	<p>1 県北振興施策の総合的な推進 県関係部局や市町等と調整・連携し、県北振興の関連施策を総合的に推進する。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>協議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県北振興 推進会議</td> <td>5月28日</td> <td rowspan="2">・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等</td> </tr> <tr> <td>9月2日</td> </tr> <tr> <td>ゾーン別 意見交換会</td> <td>7月17日 2月25日</td> <td>・新たな県総合計画で設定した県北2ゾーンで広域の観光振興、産業振興、インフラ整備等について意見交換</td> </tr> </tbody> </table>	会議名	開催日	協議事項	県北振興 推進会議	5月28日	・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等	9月2日	ゾーン別 意見交換会	7月17日 2月25日	・新たな県総合計画で設定した県北2ゾーンで広域の観光振興、産業振興、インフラ整備等について意見交換	<p>千円 186,999</p> <p>(うち 11,165千円は営業戦略部からの振替)</p> <p>(うち 568千円は農林水産部からの振替)</p>
	会議名	開催日	協議事項									
	県北振興 推進会議	5月28日	・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等									
9月2日												
ゾーン別 意見交換会	7月17日 2月25日	・新たな県総合計画で設定した県北2ゾーンで広域の観光振興、産業振興、インフラ整備等について意見交換										
<p>2 県北地域活力創造プロジェクト事業 地域の創意と主体性に基づく取組を促進するため、市町が地域の特性や優位性を活かし、民間等と連携・協働して地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む事業を支援する。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>実施主体</th> <th>交付決定額</th> <th>主な事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日立市 外5市町</td> <td>55,343千円</td> <td>・地域の産業振興 ・観光及び交流による地域振興</td> </tr> </tbody> </table>	実施主体	交付決定額	主な事業	日立市 外5市町	55,343千円	・地域の産業振興 ・観光及び交流による地域振興						
実施主体	交付決定額	主な事業										
日立市 外5市町	55,343千円	・地域の産業振興 ・観光及び交流による地域振興										
<p>3 県北芸術村推進事業 地域づくりの担い手育成を進め、アートを活用した地域主体の取組を促進するとともに、新たなアプローチによる交流人口創出のためのモデル事業に取り組み、地元中心の継続的な地域振興につなげる。</p>												

〔ガストロミ ワキンググループ〕

事 項 名	概 要	予算額																																								
	<p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 353 1268 741"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若手芸術家（地域おこし協力隊）の活用</td> <td colspan="2">委嘱人数：2人 委 嘱 日：平成30年10月1日(最長3年)</td> </tr> <tr> <td>芸術家の短期滞在による交流型アートプロジェクト</td> <td colspan="2">招へい数：3人 滞在期間：約1ヶ月（各人）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">茨城県北ガストロノミープロジェクト</td> <td>ワーキング活動</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>コンペティションの開催</td> <td>1月16日</td> </tr> <tr> <td>セミナーの開催</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 茨城県北クリエイティブプロジェクト事業 県北地域を担う人材を掘り起こし，地域課題の解決に取り組む起業者の誘致及びクリエイターやクリエイティブ企業等の進出支援によるクリエイティブ人材の集積を図り，付加価値の高い産業の集積や定住人口増加につなげる。</p>  <p style="text-align: right;">〔 起業者育成講座 〕</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1144 1281 2022"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">起業者育成講座</td> <td>県内都内でのプレ講座</td> <td>3回実施 参加者 延べ88名</td> </tr> <tr> <td>本講座</td> <td>5回実施 参加者 20名</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ研修</td> <td>3回実施 参加者 32名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地域課題の解決につながる起業家誘致</td> <td>募集イベントの実施</td> <td>4回実施 参加者 延べ185名</td> </tr> <tr> <td>現地視察の実施</td> <td>2回実施 参加者 延べ9名</td> </tr> <tr> <td>起業予定者の選考</td> <td>1次選考(書面)：11月 2次選考(面接)：12月17日 3名を選考 活動開始：2月から 活動場所：大子町</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">クリエイティブ企業等の誘致プロモーション，進出支援</td> <td>首都圏における企業等向けセミナー等の開催</td> <td>3回実施 「地域仕掛け人市」出展や「しごとバー」の開催</td> </tr> <tr> <td>都内及び現地イベントの実施</td> <td>3回実施 フィールドワークによる地域との交流等</td> </tr> <tr> <td>進出支援事業補助金</td> <td>1件 (同)Moving English 英語教室(大子町)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績		若手芸術家（地域おこし協力隊）の活用	委嘱人数：2人 委 嘱 日：平成30年10月1日(最長3年)		芸術家の短期滞在による交流型アートプロジェクト	招へい数：3人 滞在期間：約1ヶ月（各人）		茨城県北ガストロノミープロジェクト	ワーキング活動	3回	コンペティションの開催	1月16日	セミナーの開催	2回	項目	事業内容	備考	起業者育成講座	県内都内でのプレ講座	3回実施 参加者 延べ88名	本講座	5回実施 参加者 20名	フォローアップ研修	3回実施 参加者 32名	地域課題の解決につながる起業家誘致	募集イベントの実施	4回実施 参加者 延べ185名	現地視察の実施	2回実施 参加者 延べ9名	起業予定者の選考	1次選考(書面)：11月 2次選考(面接)：12月17日 3名を選考 活動開始：2月から 活動場所：大子町	クリエイティブ企業等の誘致プロモーション，進出支援	首都圏における企業等向けセミナー等の開催	3回実施 「地域仕掛け人市」出展や「しごとバー」の開催	都内及び現地イベントの実施	3回実施 フィールドワークによる地域との交流等	進出支援事業補助金	1件 (同)Moving English 英語教室(大子町)	
項目	実績																																									
若手芸術家（地域おこし協力隊）の活用	委嘱人数：2人 委 嘱 日：平成30年10月1日(最長3年)																																									
芸術家の短期滞在による交流型アートプロジェクト	招へい数：3人 滞在期間：約1ヶ月（各人）																																									
茨城県北ガストロノミープロジェクト	ワーキング活動	3回																																								
	コンペティションの開催	1月16日																																								
	セミナーの開催	2回																																								
項目	事業内容	備考																																								
起業者育成講座	県内都内でのプレ講座	3回実施 参加者 延べ88名																																								
	本講座	5回実施 参加者 20名																																								
	フォローアップ研修	3回実施 参加者 32名																																								
地域課題の解決につながる起業家誘致	募集イベントの実施	4回実施 参加者 延べ185名																																								
	現地視察の実施	2回実施 参加者 延べ9名																																								
	起業予定者の選考	1次選考(書面)：11月 2次選考(面接)：12月17日 3名を選考 活動開始：2月から 活動場所：大子町																																								
クリエイティブ企業等の誘致プロモーション，進出支援	首都圏における企業等向けセミナー等の開催	3回実施 「地域仕掛け人市」出展や「しごとバー」の開催																																								
	都内及び現地イベントの実施	3回実施 フィールドワークによる地域との交流等																																								
	進出支援事業補助金	1件 (同)Moving English 英語教室(大子町)																																								

事 項 名	概 要	予算額																											
	<p>5 うるし生産体制整備事業 県北中山間地域の地域資源である漆の振興を図るため、漆掻き職人等の後継者の確保・育成及び生産体制の強化に取り組む。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 517 1281 689"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実施日等</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いばらき漆振興コンソーシアム生産部会</td> <td>2月12日 参加者 16名 (行政, 漆振興団体, 有識者 等)</td> <td>・優良苗生産, 植栽・育成管理, 漆掻き職人の人材育成等について意見交換し, 課題の共有が図れた。</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 県北ニューリズム推進事業 県北地域に点在する多様な地域資源(自然, 温泉, 歴史・文化遺産, 食, アクティビティ等)をつなぐことにより, 新しい滞在・体験型のツーリズムを推進する。</p> <p>(1) ロングトレイルコースの企画検討</p>  <p>〔ロングトレイルモニターイベント〕</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1093 1281 1554"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実施日等</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロングトレイルコース案の設計・現地調査</td> <td>令和元年6月 ～令和2年3月</td> <td>・「茨城県北ロングトレイル協力隊」による現地調査を実施 ・約350kmの現地調査を完了</td> </tr> <tr> <td>事業検討会の実施</td> <td>3回実施 7月25日 11月28日 3月25日</td> <td>・コース案や発信方法について, 県及び市町, 関係機関と検討会を実施</td> </tr> <tr> <td>モニターイベントの実施</td> <td>2回実施 11月17日 (17名参加) 12月22日 (28名参加)</td> <td>・女性限定のハイキング及びトレイルランのモニターイベントを実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ヘルスツーリズムの企画発信</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1715 1281 2036"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実施日等</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワーキンググループ会議の開催</td> <td>2回実施 10月16日 2月14日</td> <td>・プログラムやモニターツアーの案について, 県及び関係市町, 有識者等と会議を実施 ・2市を対象としたプログラムの作成</td> </tr> <tr> <td>モニターツアーの実施</td> <td>11月26～27日 (15名参加)</td> <td>・在京メディアやインスタグラマーなどを対象にしたモニターツアーを実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実施日等	実績	いばらき漆振興コンソーシアム生産部会	2月12日 参加者 16名 (行政, 漆振興団体, 有識者 等)	・優良苗生産, 植栽・育成管理, 漆掻き職人の人材育成等について意見交換し, 課題の共有が図れた。	項目	実施日等	実績	ロングトレイルコース案の設計・現地調査	令和元年6月 ～令和2年3月	・「茨城県北ロングトレイル協力隊」による現地調査を実施 ・約350kmの現地調査を完了	事業検討会の実施	3回実施 7月25日 11月28日 3月25日	・コース案や発信方法について, 県及び市町, 関係機関と検討会を実施	モニターイベントの実施	2回実施 11月17日 (17名参加) 12月22日 (28名参加)	・女性限定のハイキング及びトレイルランのモニターイベントを実施	項目	実施日等	実績	ワーキンググループ会議の開催	2回実施 10月16日 2月14日	・プログラムやモニターツアーの案について, 県及び関係市町, 有識者等と会議を実施 ・2市を対象としたプログラムの作成	モニターツアーの実施	11月26～27日 (15名参加)	・在京メディアやインスタグラマーなどを対象にしたモニターツアーを実施	
項目	実施日等	実績																											
いばらき漆振興コンソーシアム生産部会	2月12日 参加者 16名 (行政, 漆振興団体, 有識者 等)	・優良苗生産, 植栽・育成管理, 漆掻き職人の人材育成等について意見交換し, 課題の共有が図れた。																											
項目	実施日等	実績																											
ロングトレイルコース案の設計・現地調査	令和元年6月 ～令和2年3月	・「茨城県北ロングトレイル協力隊」による現地調査を実施 ・約350kmの現地調査を完了																											
事業検討会の実施	3回実施 7月25日 11月28日 3月25日	・コース案や発信方法について, 県及び市町, 関係機関と検討会を実施																											
モニターイベントの実施	2回実施 11月17日 (17名参加) 12月22日 (28名参加)	・女性限定のハイキング及びトレイルランのモニターイベントを実施																											
項目	実施日等	実績																											
ワーキンググループ会議の開催	2回実施 10月16日 2月14日	・プログラムやモニターツアーの案について, 県及び関係市町, 有識者等と会議を実施 ・2市を対象としたプログラムの作成																											
モニターツアーの実施	11月26～27日 (15名参加)	・在京メディアやインスタグラマーなどを対象にしたモニターツアーを実施																											

事 項 名	概 要	予算額																			
	<p>7 常陸秋そばの里イメージアップ事業 県北地域の代表的な食資源である「常陸秋そば」の認知度向上を図るとともに、首都圏におけるPRや、「常陸秋そばフェスティバル」等に合わせ、県北地域への誘客促進及び常陸秋そばの消費拡大を図る。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 595 1278 922"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>実施日</th> <th>開催場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">道の駅常陸秋そばフェア</td> <td>11月30日 ～12月15日</td> <td>道の駅常陸大宮～かわプラザ～</td> </tr> <tr> <td>1月10日 ～1月26日</td> <td>道の駅ひたちおおた</td> </tr> <tr> <td>常陸秋そばスタンプラリー</td> <td>11月1日 ～1月31日</td> <td>県北地域そば店（55店） そば祭り（9会場） 首都圏フェア参加店等（22店）</td> </tr> </tbody> </table> <p>首都圏フェアについては東京渉外局県産品販売促進チームにて実施</p> <p>8 県際広域連携推進事業 福島県、栃木県と連携してF I T構想を推進し、県際地域の振興を図る。 〔 F I T 構想推進協議会 〕 構 成 員：3 県 36 市町村 会議開催：幹事会（7 月 12 日，福島県白河市） 総 会（8 月 7 日，福島県天栄村）等</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 1406 1241 1695"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住担当者研修会</td> <td>2月4日 参加者 37名（16団体）</td> </tr> <tr> <td>5 県合同移住相談会</td> <td>10月5日 参加者：36組，54名</td> </tr> <tr> <td>移住体験ツアーの実施</td> <td>1月18日・19日 参加者 16名</td> </tr> </tbody> </table>	内容	実施日	開催場所	道の駅常陸秋そばフェア	11月30日 ～12月15日	道の駅常陸大宮～かわプラザ～	1月10日 ～1月26日	道の駅ひたちおおた	常陸秋そばスタンプラリー	11月1日 ～1月31日	県北地域そば店（55店） そば祭り（9会場） 首都圏フェア参加店等（22店）	項目	実績	移住担当者研修会	2月4日 参加者 37名（16団体）	5 県合同移住相談会	10月5日 参加者：36組，54名	移住体験ツアーの実施	1月18日・19日 参加者 16名	
内容	実施日	開催場所																			
道の駅常陸秋そばフェア	11月30日 ～12月15日	道の駅常陸大宮～かわプラザ～																			
	1月10日 ～1月26日	道の駅ひたちおおた																			
常陸秋そばスタンプラリー	11月1日 ～1月31日	県北地域そば店（55店） そば祭り（9会場） 首都圏フェア参加店等（22店）																			
項目	実績																				
移住担当者研修会	2月4日 参加者 37名（16団体）																				
5 県合同移住相談会	10月5日 参加者：36組，54名																				
移住体験ツアーの実施	1月18日・19日 参加者 16名																				
<p>過疎地域自立促進対策の推進</p>	<p>1 過疎地域自立促進対策 県過疎地域自立促進方針及び同計画（平成 28～令和 2 年度）に基づき、過疎地域の振興を推進する。</p>	<p>千円 32,913</p>																			

事 項 名	概 要	予算額						
	<p>2 過疎地域自立促進交付金 市町過疎計画に基づき，過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し支援する。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 517 1251 640"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 517 660 555">交付先</th> <th data-bbox="660 517 841 555">交付額</th> <th data-bbox="841 517 1251 555">主な取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 555 660 640">常陸太田市 外 4 市町</td> <td data-bbox="660 555 841 640">28,815 千円</td> <td data-bbox="841 555 1251 640">・公共交通関係事業 等</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	交付額	主な取組	常陸太田市 外 4 市町	28,815 千円	・公共交通関係事業 等	
交付先	交付額	主な取組						
常陸太田市 外 4 市町	28,815 千円	・公共交通関係事業 等						

6 予算課別一覧（一般会計）

令和2年4月1日現在

（単位：千円）

課名	区分	令和2年度 予算額	特定財源種目	金額	一般財源	備考
政策調整課		4,478,775	国庫支出金 財産収入 諸収入 計	3,962,213 160 24,270 3,986,643	492,132	
計画推進課		311,622	国庫支出金 財産収入 諸収入 計	72,761 32 27 72,820	238,802	
地域振興課		508,877	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 計	8,650 37,698 15,137 17 61,502	447,375	
交通政策課		453,697	負担金 諸収入 県債 計	36,929 6 49,600 86,535	367,162	
情報システム課		2,386,865	負担金 諸収入 計	278,319 12,551 290,870	2,095,995	
統計課		1,687,931	国庫支出金 諸収入 計	1,655,438 166 1,655,604	32,327	
県北振興局		318,199	国庫支出金 諸収入 計	29,912 32 29,944	288,255	
政策企画部 計		10,145,966	国庫支出金 負担金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	5,728,974 315,248 37,698 15,329 37,069 49,600 6,183,918	3,962,048	

7 課別予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
政策調整課				
政策調整費	209,019	財産収入 160 諸収入 6 計 166	208,853	職員給与費等 23人 179,815 諸費 26,584 調整調査費 2,460 東日本大震災復興基金積立金 128 東日本大震災復興交付金基金積立金 32
電源立地促進対策費	4,269,756	国庫支出金 3,962,213 諸収入 24,264 計 3,986,477	283,279	電源立地地域対策交付金(国10/10) 3,986,477 原子力地域振興事業費補助 283,279
政策調整課 計	4,478,775	国庫支出金 3,962,213 財産収入 160 諸収入 24,270 計 3,986,643	492,132	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
計画推進課				
企画総務費	126,622	諸収入 6	126,616	職員給与費等 21人 117,240 諸費 9,382
企画推進費	185,000	72,814	112,186	
企画推進費	3,755	-	3,755	企画行政推進費
企画研究費	39,594	-	39,594	研究事務費
移住交流推進費	138,932	国庫支出金 72,761 諸収入 21 計 72,782	66,150	つながる茨城チャレンジフィールド プロジェクト事業費 87,963 国補(1/2) 80,242 県単 7,721 わくわく茨城生活実現事業 費 50,969 国補(1/2) 2,489 (国1/2県1/4) 48,480 市町村1/4
地方創生費	2,719	財産収入 32	2,687	まち・ひと・しごと創生推 進費 2,687 地方創生拠点整備基金積立 金 32
計画推進課 計	311,622	国庫支出金 72,761 財産収入 32 諸収入 27 計 72,820	238,802	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
地域振興課				
水土地総務費	31,145	諸収入 6	31,139	職員給与費等 5人 28,624 諸費 2,521
地域振興総務費	150,212	財産収入 18 諸収入 6 計 24	150,188	職員給与費等 21人 142,274 諸費 7,938
計画調整費	35,257	国庫支出金 7,500	27,757	計画調整推進費 7,432 古民家を活用した茨城ブランド力向上事業費 15,000 国補(1/2) 5,000 (国1/2 県1/2) 10,000 生活環境づくり支援事業費 12,825
つくば・研究学園都市整備推進費	199,050	使用料 37,698 財産収入 15,119 計 52,817	146,233	学園都市整備推進費 1,002 つくば国際会議場費 198,048
県南県西地域振興費	9,793	-	9,793	霞ヶ浦沿岸地域振興促進費 1,251 映像・芸術文化を活かしたまちづくり推進事業費 8,542
県央鹿行地域振興費	31,038	国庫支出金 1,150	29,888	行方地域振興促進費 864 ひたちなか大洗リゾート構想推進事業費 22,300 国補(1/2) 2,300 県単 20,000 鹿島臨海部将来ビジョン調査事業費 7,874
土地利用対策費	49,806	諸収入 5	49,801	
土地利用計画費	803	-	803	土地利用基本計画費
土地取引規制費	48,733	諸収入 5	48,728	土地取引規制費 9,743 地価調査費 38,990
土地利用調整費	270	-	270	土地開発事業指導調整費
ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	2,576	-	2,576	ひたちなか地区開発推進費
地域振興課 計	508,877	国庫支出金 8,650 使用料 37,698 財産収入 15,137 諸収入 17 計 61,502	447,375	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
交通政策課				
交通体系整備費				
広域交通施設整備 促進費	451,417	負担金 36,929 諸収入 6 県債 49,600 計 86,535	364,882	職員給与費等 12人 79,868 諸費 2,597 地域鉄道設備等整備 促進費 50,431 地方バス路線等支援 事業費 135,558 茨城県公共交通活性化 推進事業費 4,895 湊鉄道線支援事業費 42,664 水郡線活性化支援事業費 1,004 地域公共交通確保対策 事業費 44,016 都市間高速バスネット ワーク強化事業費 90,082 いばらき物流調査検討 事業費 302
T X 整備推進費				
T X 整備費	2,280	-	2,280	T X 推進対策事業費
交通政策課 計	453,697	負担金 36,929 諸収入 6 県債 49,600 計 86,535	367,162	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
情報システム課				
情報化推進費	2,386,865	負担金 278,319 諸収入 12,551 計 290,870	2,095,995	
情報化総務費	140,345	諸収入 25	140,320	職員給与費等 20人 127,054 運営管理費 13,291
電子県庁推進費	1,446,451	-	1,446,451	情報化普及啓発推進費 10,721 行政情報システム整備運営費 1,433,661 コンピュータ関連設備等運営管理費 2,069
ITネットワーク社会づくり推進費	564,847	負担金 278,319	286,528	いばらきブロードバンドネットワーク整備運営費 561,365 地域情報利用環境整備事業費 509 IT推進費 2,973
連携システム整備運用費	235,222	諸収入 12,526	222,696	情報基盤運用事業費 216,614 電子自治体構築推進費 18,608
情報システム課 計	2,386,865	負担金 278,319 諸収入 12,551 計 290,870	2,095,995	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
統計課				
県単統計費	25,408	諸収入 151	25,257	諸費 8,154 統計普及推進費 2,782 県民経済計算推計費 1,389 常住人口調査費 2,800 鉱工業指数等作成費 493 産業連関表作成費 2,930 統計調査環境整備費 6,115 茨城県景気ウォッチャー調査費 745
委託統計費	1,662,523	国庫支出金 1,655,438 諸収入 15 計 1,655,453	7,070	職員給与費等 38人 国委 211,845 統計専任職員事務費 国委 5,810 労働力調査費 国委 39,895 小売物価統計調査費 国委 11,917 家計調査費 国委 23,380 学校基本調査費 国委 1,790 学校保健統計調査費 国委 273 毎月勤労統計調査費 国委 18,454 調査員確保対策費 国委 1,284 経済センサス調査区管理費 国委 633 工業統計調査費 国委 11,422 国勢調査費 国委 1,308,993 農林業センサス費 国委 13,275 経済センサス費 国委 13,552
統計課 計	1,687,931	国庫支出金 1,655,438 諸収入 166 計 1,655,604	32,327	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
県北振興局				
県北地域振興費	318,199	国庫支出金 29,912 諸収入 32 計 29,944	288,255	
県北地域振興総務費	110,020	諸収入 26	109,994	職員給与費等 16人 99,449 諸費 10,571
県北地域振興費	175,266	国庫支出金 29,912 諸収入 6 計 29,918	145,348	県北地域振興促進費 2,335 茨城県北クリエイティブ プロジェクト事業費 32,440 国補(1/2) 19,751 県単 12,689 県北地域活力創造プロ ジェクト事業費 62,500 県北芸術村推進事業費 35,000 県北ニューツーリズム 推進事業費 42,991 国補(1/2) 40,075 県単 2,916
過疎地域振興対策費	32,913	-	32,913	過疎地域振興対策事業費
県北振興局 計	318,199	国庫支出金 29,912 諸収入 32 計 29,944	288,255	

(2) 特別会計

(単位：千円)

事 項	歳出予算額	歳 入 予 算 額 特 定 財 源 種 目 金 額	備 考
地域振興課			
鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計			
鹿島開発総務費	8,537	財産収入 8,537	職員給与費等 1人 7,047 共済組合負担金 1,490
鹿島開発計画費	939,469	財産収入 36,026 繰越金 522,505 諸収入 380,307 使用料 631 計 939,469	カヌサッカースタジアム管理運営費
地域振興課 計	948,006	財産収入 44,563 繰越金 522,505 諸収入 380,307 使用料 631 計 948,006	

令和2年度 政策企画部の概要

令和2年4月
茨城県政策企画部